

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年3月29日
【事業年度】	第11期（自平成30年1月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 永尾 慶昭
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐野 雄一
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐野 雄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (百万円)	103,848	105,251	113,348	111,945	102,948	118,049
経常利益 (百万円)	5,715	6,447	6,402	7,288	6,823	5,957
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,656	4,910	4,700	2,374	4,930	4,188
包括利益 (百万円)	7,180	8,907	2,843	2,642	5,375	2,662
純資産額 (百万円)	35,148	44,482	46,082	47,484	51,825	53,577
総資産額 (百万円)	82,842	96,230	91,440	95,343	101,150	99,782
1株当たり純資産額 (円)	845.77	1,073.11	1,113.95	1,149.28	1,254.37	1,296.82
1株当たり当期純利益 (円)	112.94	118.82	113.75	57.46	119.33	101.39
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.2	46.1	50.3	49.8	51.2	53.7
自己資本利益率 (%)	14.5	12.4	10.4	5.1	9.9	7.9
株価収益率 (倍)	9.3	11.3	6.9	22.7	15.0	10.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	9,315	4,115	8,737	7,371	6,974	4,433
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,937	4,929	4,620	3,813	4,175	3,172
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	6,008	1,205	4,137	4,059	1,841	2,254
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,390	4,991	4,844	4,329	5,279	4,641
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	2,669 (736)	2,684 (776)	3,107 (287)	3,117 (305)	3,216 (356)	3,349 (418)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 第10期は、決算期変更により平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間となっております。

5. 第11期の「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

6. 第11期の「1株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成29年12月	平成30年12月
営業収益又は売上高 (百万円)	66,534	68,853	69,370	69,650	55,448	74,274
経常利益 (百万円)	3,696	4,156	2,547	1,750	3,396	2,977
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,956	4,409	2,156	765	2,678	2,296
資本金 (百万円)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
発行済株式総数 (株)	11,027,107	11,027,107	44,108,428	44,108,428	44,108,428	44,108,428
純資産額 (百万円)	25,385	30,738	31,460	29,674	31,671	32,180
総資産額 (百万円)	62,556	71,925	67,660	69,385	71,013	68,878
1株当たり純資産額 (円)	614.26	743.89	761.42	718.22	766.57	778.90
1株当たり配当額 (円)	110.00	120.00	30.00	25.00	35.00	40.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	95.96	106.69	52.19	18.51	64.83	55.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.6	42.7	46.5	42.8	44.6	46.7
自己資本利益率 (%)	16.8	15.7	6.9	-	8.7	7.2
株価収益率 (倍)	11.0	12.6	15.0	-	27.6	18.4
配当性向 (%)	28.7	28.1	57.5	-	54.0	72.0
従業員数 (名)	1,061 (181)	1,069 (182)	1,085 (196)	1,083 (209)	1,095 (222)	1,107 (245)

(注) 1. 営業収益又は売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第9期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 第10期は、決算期変更により平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間となっております。

6. 第11期の「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

7. 第11期の「1株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【沿革】

- 平成20年4月 株式会社共立と新ダイワ工業株式会社（以下、両社）は、株主総会及び関係官庁の承認を前提として、株式移転により完全親会社となる共同持株会社（当社）を設立し、経営統合を行うことについて合意。
- 6月 両社の株主総会において、両社が株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることを承認。
- 12月 当社設立、東京証券取引所市場第一部に当社株式を上場。
- 平成21年5月 当社を存続会社とし両社を消滅会社とする吸収合併契約書（合併予定日は平成21年10月1日）を締結。
- 10月 当社は、両社を吸収合併し持株会社から事業会社に移行。
- 平成23年4月 やまびこ産業機械(株)（現在は合併し、やまびこジャパン(株)）を存続会社として、やまびこ産業機械(株)とやまびこレンテックス(株)が合併。
- 7月 新ダイワプロパティ・エルエルシーを清算。
- 9月 中国浙江省に合弁会社寧波奥浜動力科技有限公司を設立。
- 平成24年3月 エコー・インコーポレイテッドが新ダイワ・インコーポレイテッドを吸収合併。
- 11月 クレイリー・インダストリーズの子会社として、クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シーを設立し、農業用排水管理設機製造・販売会社より当該事業を譲り受ける。
- 平成25年1月 広島県広島市に電子制御研究所を設立。
- 平成26年1月 ベトナムに産業機械用部品の生産子会社として、やまびこベトナムを設立。
- 11月 ベルギーのロボット芝刈機メーカーである、ベルロボティクス・エス・エイ（現 やまびこヨーロッパ・エス・エイ）が実施した第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社とする。
- 平成28年12月 石見エコー(株)の全株式を譲渡。
- 平成29年1月 ベルロボティクス・エス・エイに欧州市場における小型屋外作業機械の販売機能を移管し、併せて、同社の商号をやまびこヨーロッパ・エス・エイに変更。
- 4月 やまびこ東部(株)を存続会社として、やまびこ東部(株)、やまびこ北海道(株)、やまびこ東北(株)、やまびこ中部(株)、やまびこ西部(株)、やまびこ九州(株)、やまびこ産業機械(株)の国内販売会社7社が合併（合併後社名 やまびこジャパン(株)）。
- 6月 中国江蘇省に蘇州山彦農機有限公司を設立。
- 平成30年1月 エコー産業(株)を存続会社として、エコー産業(株)とやまびこロジスティックス(株)が合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社16社および関連会社1社で構成され、小型屋外作業機械（刈払機、チェンソーなど）、農業用管理機械（防除機、モア、畦草刈機など）および一般産業用機械（発電機、溶接機など）の製造、販売を主な事業内容としております。

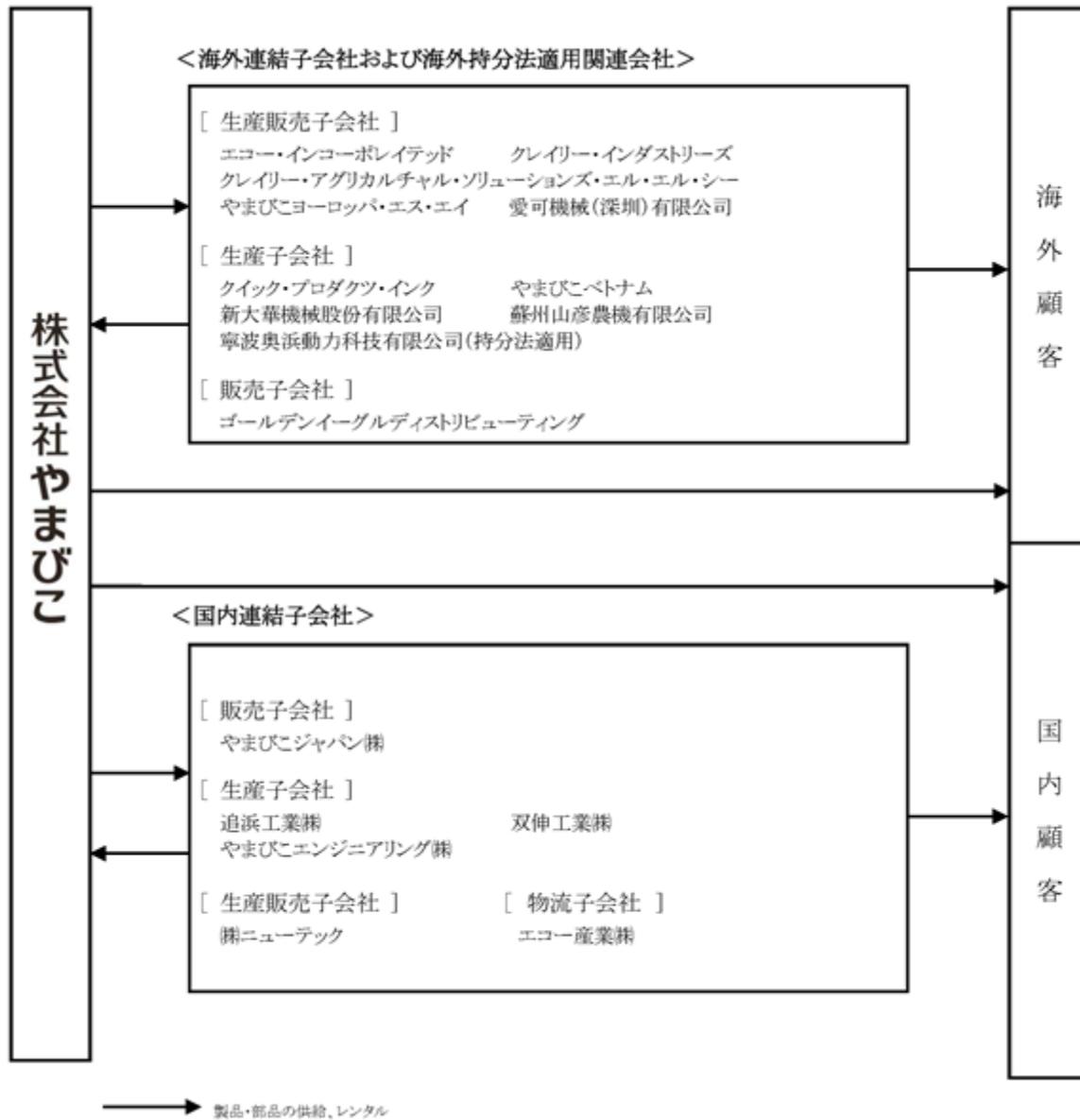
当連結会計年度より、やまびこエンジニアリング㈱、エコー産業㈱、新大華機械股份有限公司およびやまびこベトナムを連結子会社とし、また、寧波奥浜動力科技有限公司を持分法適用関連会社としております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

当社グループの事業内容および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 小型屋外作業機械部門・・・主要な製品は、刈払機、チェンソー、パワーブロワなどであります。
- 製造事業関係・・・主に、当社、エコー・インコーポレイテッド、クイック・プロダクツ・インク、やまびこヨーロッパ・エス・エイ、愛可機械（深圳）有限公司、新大華機械股份有限公司、追浜工業㈱および双伸工業㈱で製造しております。
- 販売事業関係・・・主に国内では、当社、やまびこジャパン㈱および追浜工業㈱、海外では当社、エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、やまびこヨーロッパ・エス・エイおよび愛可機械（深圳）有限公司が販売しております。
- (2) 農業用管理機械部門・・・主要な製品は、モア、畦草刈機、動力噴霧機などであります。
- 製造事業関係・・・主に、当社、クレイリー・インダストリーズ、クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シーおよび蘇州山彦農機有限公司で製造しております。
- 販売事業関係・・・主に国内では、当社およびやまびこジャパン㈱、海外では、クレイリー・インダストリーズ、クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シーおよび愛可機械（深圳）有限公司が販売しております。
- (3) 一般産業用機械部門・・・主要な製品は、発電機、溶接機、投光機などであります。
- 製造事業関係・・・主に、当社、エコー・インコーポレイテッド、やまびこベトナムおよびやまびこエンジニアリング㈱で製造しております。
- 販売事業関係・・・主に国内では、当社およびやまびこジャパン㈱、海外では、当社およびエコー・インコーポレイテッドが販売しております。
- (4) その他部門・・・上記以外の商品などあります。
- 主に、やまびこジャパン㈱、㈱ニューテックおよびエコー産業㈱が販売しております。

当社グループの事業の系統図は次の通りであります。

平成30年12月31日現在



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
エコー・インコーポレイテッド (注)2、5	アメリカ・イリノイ州・ レイクスーリック	千米ドル 21,000	小型屋外作業機械、 一般産業用機械の製 造・販売	100.0	当社小型屋外作業機械、一般産業用 機械の米州での製造・販売 役員兼任あり
ゴールデンイーグルディストリ ビューティング	アメリカ・カリフォルニ ア州・ロックリン	千米ドル 21	小型屋外作業機械の 販売	100.0 (100.0)	当社小型屋外作業機械の米州での販 売
クレイリー・インダストリーズ (注)2	アメリカ・ノースダコタ 州・ウエストファーゴ	千米ドル 8,000	農業用管理機械の製 造・販売	100.0 (100.0)	当社農業用管理機械の米州での製 造・販売
クレイリー・アグリカルチャ ル・ソリューションズ・エル・ エル・シー	アメリカ・ミネソタ州・ モーガン	千米ドル 3,000	同上	100.0 (100.0)	同上
クイック・プロダクツ・インク	アメリカ・アリゾナ州・ フェニックス	千米ドル 1,000	小型屋外作業機械の 部品製造	100.0 (100.0)	当社小型屋外作業機械の部品製造
やまびこヨーロッパ・エス・エ イ (注)2、3	ベルギー・ブラバン・ワ ロン州・ワーヴル	千ユーロ 13,611	自動刈刈機の製造・ 販売、小型屋外作業 機械の販売	52.0	当社自動刈刈機の製造・販売および 当社小型屋外作業機械の欧州での販 売 役員兼任あり
愛可機械(深圳)有限公司	中華人民共和国広東省深 圳市	千人民元 16,553	小型屋外作業機械の 製造・販売および農 業用管理機械の販売	100.0	当社小型屋外作業機械の製造・販売 および当社農業用管理機械の販売
蘇州山彦農機有限公司	中華人民共和国江蘇省蘇 州市	千人民元 4,300	農業用管理機械の製 造、小型屋外作業機 械製品の物流倉庫	100.0	当社農業用管理機械の製造、小型屋 外作業機械製品の物流倉庫
新大華機械股份有限公司	台湾台中市	千台湾ド ル 5,000	小型屋外作業機械の 部品仕入・販売	100.0	当社小型屋外作業機械の部品仕入 役員兼任あり
やまびこベトナム (注)3	ベトナム・ピンズン省・ ベンカット	百万ベト ナムドン 6,339	一般産業用機械の部 品製造	100.0	当社一般産業用機械の部品製造 役員兼任あり
やまびこジャパン(株) (注)2、3、5	東京都青梅市	53	小型屋外作業機械、 農業用管理機械、一 般産業用機械の販 売・レンタル	100.0	当社小型屋外作業機械、農業用管理 機械、一般産業用機械の販売・レン タル 役員兼任あり
追浜工業(株) (注)3	神奈川県横須賀市	25	小型屋外作業機械の 部品製造・販売	100.0	当社小型屋外作業機械の部品製造 役員兼任あり
双伸工業(株) (注)3	東京都青梅市	20	同上	100.0	同上
(株)ニューテック (注)3	長野県長野市	20	自動車、その他産業 機械の試作用部品製 造・販売	100.0	同上
やまびこエンジニアリング(株) (注)3	広島県安芸高田市	50	一般産業用機械の部 品製造・販売	100.0	当社一般産業用機械の部品製造 役員兼任あり
エコー産業(株) (注)3	東京都青梅市	11	小型屋外作業機械、 農業用管理機械の物 流業務請負および印 刷業	100.0	当社小型屋外作業機械、農業用管理 機械の物流業務 役員兼任あり
(持分法適用関連会社)					
寧波奥浜動力科技有限公司	中華人民共和国浙江省余 姚市	千米ドル 1,272	小型屋外作業機械の 部品製造・販売	49.0	当社小型屋外作業機械の部品製造

- (注)1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を表示しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. グループ会社との資金融通のため、国内子会社についてはキャッシュ・マネジメント・システムを導入するなど、当社との間で資金の貸付および借入を行っております。
4. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. エコー・インコーポレイテッド、やまびこジャパン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

エコー・インコーポレイテッドの主要な損益情報等	(1) 売上高	55,661百万円
	(2) 経常利益	2,339百万円
	(3) 当期純利益	1,894百万円
	(4) 純資産額	21,783百万円
	(5) 総資産額	38,390百万円
やまびこジャパン(株)の主要な損益情報等	(1) 売上高	40,396百万円
	(2) 経常利益	578百万円

(3) 当期純利益	346百万円
(4) 純資産額	4,238百万円
(5) 総資産額	16,836百万円

5【従業員の状況】

当社グループでは、同一の従業員が複数のセグメントに従事しており、各セグメントに区分することが困難なため、従業員についてセグメントごとの記載を省略しております。

(1) 連結会社の状況

(平成30年12月31日現在)

連結従業員数	3,349 (418)
--------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成30年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,107(245)	43.04	18.24	6,908,949

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、年間の賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

やまびこ労働組合(組合員数420名、JAM加盟)、やまびこユニオン(組合員数191名、JAM加盟)があります。労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、小型屋外作業機械を中心に、農業用管理機械および一般産業用機械を事業の柱とした機械メーカーグループとしてグループ全体の企業価値を高め、全てのステークホルダーの期待に応えていくとともに、企業活動を通じて社会に貢献してまいりたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題および目標とする経営指標

当社グループを取り巻く経営環境は、不透明な景気動向や為替相場の中、競争の激化が進むなど、引き続き厳しいものと想定されます。

このような環境の下、当社グループは2017年度を初年度とする「中期経営計画2019」に取り組んでおります。当社は、当社グループの中長期的な持続的成長を目指し、「誰からも信頼される会社であり続ける」、「魅力ある会社になるために常に革新する」との基本方針を掲げ、前中期経営計画で実行した積極投資の効果を具現化する期間とし、売上高1,250億円、営業利益率7%、ROE10%以上を目標とする経営指標に掲げております。

上記経営方針の下、以下の重点課題に取り組んでまいります。

製品競争力の強化

ア．小型屋外作業機械事業における、軽量・高性能エンジン搭載製品の開発を推進するとともに、将来的な排出ガス規制強化およびバッテリー製品市場の普及などを見据えた製品ラインアップを通じて、より一層の競争力向上を図ってまいります。

イ．次世代ロボット芝刈機の導入を図り、グローバル展開を推進するとともに、ロボット開発技術を応用した新製品開発にも取り組んでまいります。

販売・サービス力の強化

ア．小型屋外作業機械事業では、主力の北米市場において新たなマーケティング戦略などを通して一層のブランド力向上およびシェア拡大を図ってまいります。欧州市場においては、2017年1月に設立した、やまびこヨーロッパの活用により主要代理店の成長戦略を実現させることで販売拡大と、サービスレベルの向上を目指してまいります。また、農業用管理機械事業ではアジアを中心に主力の防除機の海外展開を本格化させ、一般産業用機械事業では最大市場である米国市場やアジア市場での販路の開拓、拡大を継続し、海外市場への取り組みを強化してまいります。

イ．国内においては、2017年4月に設立した、やまびこジャパンの統合シナジー追求に加え、付加価値の高い新製品導入やサービス体制の強化などを通じて、いずれの事業においてもシェア向上に取り組みます。

製品品質向上と生産効率の改善

ア．より一層の製品品質向上を目指した体制・システム作りに取り組み、「絶対品質」の確立を目指します。

イ．前中期経営計画期間で実行した設備投資の効果を早期に実現させるとともに、製造ラインの自動化などの積極的な設備導入を推進し、生産効率の改善およびコスト低減を追求してまいります。

基盤強化および企業価値の向上

ア．前中期経営計画期間中に導入した新基幹システムの活用によって、在庫の最適化や業務効率向上などの効果を最大化させるとともに、労働時間の短縮、職場環境の整備などにも取り組み、労働生産性の改善につながる相乗効果を追求してまいります。

イ．2018年12月の創立10周年という節目を迎えるにあたり、次の10年を見据えたやまびこの目指す姿を策定し、企業理念と進むべき道をやまびこグループ全体で共有するとともに、CSR活動の推進を図ることによって社会的評価の向上を追求してまいります。また、M&A、アライアンスなどについても予断なく検討してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの財務状況および経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のとおりであります。なお、これらは当社グループの全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見できないリスクも存在します。そのようなリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 社会情勢等

当社グループは、全世界において事業を展開しておりますが、国内外の各地域の政治、経済、社会情勢や政策の変化、投資規制、収益の本国への送金規制、輸出入規制、外国為替規制、税制等を含む各種規制の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場環境

当社グループの主要市場である日本および海外各国のグリーンメンテナンス市場、および農・林業や建設・土木・鉄工業に関わり、農業政策や公共投資などの政策や産業構造および民間設備投資動向、その他の需給動向などが大きく変化することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他社との競合

当社グループの各事業分野においては、新製品の開発、低価格化、アフターサービスの充実などをめぐる他社との競争が激化しており、当社グループが品質、取引条件などで他社に劣位する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 為替相場・金融市場の変動

当社グループの売上の半分以上が米ドルを中心とする外国通貨によるものであるため、外国為替相場の動向、また、金利上昇による支払利息の増加などにより、当社グループの業績へ影響が及ぶ可能性があります。

(5) 原材料・部品調達

当社グループでは安定した原材料・部品の供給確保に努めておりますが、原材料価格の高騰や原材料供給が不安定になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 各国の安全・環境規制

当社グループの主力製品である小型ガソリンエンジンの排ガス規制を始め、当社グループが製造、販売する製品に関わる安全や環境などについての世界各国の規制の強化や新たな規制などが課される場合には、規制に適合するための開発費用や設備投資などに相当の費用が掛かり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任

当社グループでは、製品開発、生産にあたっては安全性を第一として取り組んでおり、また、万一に備えて製造物責任保険に加入しておりますが、製品における欠陥および使用において予測困難な事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(8) コンプライアンス

当社グループでは、グループ横断的なコンプライアンス体制を整備し、法令遵守体制の充実に努めておりますが、法令、社会倫理違反行為の発生など、コンプライアンス上の問題が発生した場合には、監督官庁による処分や、訴訟の発生、社会的信頼の失墜などにより、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(9) 人材確保

当社グループの継続的な成長には優秀な人材の確保が不可欠ですが、著しい人材採用環境の悪化や人材流出の増加が継続した場合は、当社グループの人材確保が計画通りに進まず、将来の成長に影響が及び、中・長期的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 気象・自然災害

冷害、台風、洪水等々の気象の影響により国内農作物に大規模な被害がもたらされた場合は、国内農家の収入の減少により農家の購買力が減衰することがあり、また、国内、海外とも、早魃などにより植物の生長が著しく妨げられた場合は、草刈り作業の減少を招き、当社グループの主力製品である刈払機などの需要低下につながるなど、異常気象により当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループの生産拠点などが自然災害などにより直接損害を被り、または交通網や情報網、電力供給などが長期に遮断される等の場合には、当社グループの生産活動などが停滞し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(11) 情報セキュリティ・知的財産等

当社グループでは事業活動において、顧客情報・個人情報等に接することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しています。これら各種情報の取り扱い、機密保持には細心の注意を払っており、不正なアクセス、改ざん、破壊、漏洩、紛失等から守るため、管理体制を構築すると共に、合理的な技術的対策を実施するなど、適切な安全措置を講じていますが、情報漏洩等の事故が発生した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、知的財産権については、第三者による不正利用等による侵害あるいは訴追等が発生した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態および経営成績の状況

前連結会計年度より、当社および決算日が3月31日であった子会社は、決算日を12月31日に変更しました。また、当連結会計年度より前連結会計年度まで連結の範囲から除いておりました全ての子会社を連結の範囲に含めたほか、関連会社1社を持分法適用の範囲に含めることとしております。このため、以下の売上高および損益にかかわる前年同期比較につきましては、参考情報として前連結会計年度が当連結会計年度と同様の連結対象期間、連結対象範囲であったと仮定して調整した売上高および損益（非監査）との比較で記載しています。なお、当連結範囲の変更による売上高および損益への影響は軽微です。以下の「（参考）調整後増減率」とは、同様に調整した売上高および損益（非監査）に対する当期実績の増減率です。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場は、農地の集約化・大規模化に伴いトラクタやコンバインの大型化が進んだ一方で小型機種に減少が見られたほか、需要期に天候不順の影響を受けた刈払機も低迷したことなどにより微減となりました。国内建設機械市場は、長引く人材不足の影響などにより建設工事が減少しましたが、災害対策需要が底堅く推移しました。海外小型屋外作業機械市場は、最大市場の北米や西欧が天候不順の影響により低調となり、その他の海外も総じて振るいませんでした。

また、為替相場は前年同期間に比べ対ドルが円高水準となりましたが、対ユーロは円安基調で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、2019年12月期を最終年度とする「中期経営計画2019」の2年目を迎え、海外小型屋外作業機械市場におけるプロ向け「Xシリーズ」製品を拡充するとともに、SNSを使用したプロモーションを展開してブランド力向上を図ったほか、国内外でバッテリー製品のラインナップの充実に注力しました。また、2017年4月の国内販売子会社統合によるシナジー最大化に加え、生産改革を推進するための専門部門を立ち上げて生産効率改善にも取り組むなど、中期経営計画で掲げた諸施策を着実に推し進めました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの財政状態および経営成績は、次のとおりとなりました。

ア．財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億67百万円減少し、997億82百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ31億20百万円減少し、462億4百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億52百万円増加し、535億77百万円となりました。

イ．経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高1,180億49百万円（（参考）調整後増減率1.0%増）、営業利益62億90百万円（同5.4%増）、経常利益59億57百万円（同5.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は41億88百万円（同17.1%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては次のとおりです。

小型屋外作業機械の売上高は、792億31百万円（同2.2%減）となりました。

農業用管理機械の売上高は、212億6百万円（同3.3%増）となりました。

一般産業用機械の売上高は、152億48百万円（同16.0%増）となりました。

その他の売上高は、23億62百万円（同4.5%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが44億33百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが31億72百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが22億54百万円の支出となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は46億41百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益58億39百万円、減価償却費38億57百万円、売上債権の増加額12億77百万円、仕入債務の減少額12億44百万円、たな卸資産の増加額12億89百万円、法人税等の支払額15億6百万円等により44億33百万円の収入（前連結会計年度は69億74百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出31億5百万円等により31億72百万円の支出（前連結会計年度は41億75百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額5億31百万円、長期借入れによる収入19億86百万円、長期借入金の返済による支出21億13百万円、配当金の支払額14億45百万円等により22億54百万円の支出(前連結会計年度は18億41百万円の支出)となりました。

生産、受注及び販売の実績

ア. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
小型屋外作業機械	80,714	-
農業用管理機械	10,753	-
一般産業用機械	9,291	-
報告セグメント計	100,758	-
その他	898	-
合計	101,657	-

- (注) 1 金額は標準販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前年度は、決算期変更により平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前年同期比については記載しておりません。

イ. 受注実績

当社及び連結子会社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

ウ. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
小型屋外作業機械	79,231	-
農業用管理機械	21,206	-
一般産業用機械	15,248	-
報告セグメント計	115,686	-
その他	2,362	-
合計	118,049	-

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前年度は、決算期変更により平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前年同期比については記載しておりません。
4 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
THE HOME DEPOT INCORPORATED	23,668	23.0	23,022	19.5

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり基本となる事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。また当社は財務諸表の作成にあたり、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、財政状態及び経営成績の金額に影響を与える見積りを行っておりますが、実際の結果は見積りも特有の不確実性があるため、これらの見積りとも異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

ア．経営成績等の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は次のとおりであります。なお、前連結会計年度より、当社および決算日が3月31日であった子会社は、決算日を12月31日に変更しました。また、当連結会計年度より前連結会計年度まで連結の範囲から除いておりました全ての子会社および関連会社を連結の範囲に含めることとしております。このため、以下の売上高および損益にかかわる前年同期比較につきましては、参考情報として前連結会計年度が当連結会計年度と同様の連結対象期間、連結対象範囲であったと仮定して調整した売上高および損益（非監査）との比較で記載しています。なお、当連結範囲の変更による売上高および損益への影響は軽微です。以下の「（参考）調整後増減率」とは、同様に調整した売上高および損益（非監査）に対する当期実績の増減率です。

a．財政状態

当連結会計年度末の資産合計は997億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億67百万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金の減少6億38百万円、受取手形及び売掛金の増加13億44百万円、退職給付に係る資産の減少10億70百万円などによるものであります。

負債合計は462億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて31億20百万円減少しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少17億96百万円、電子記録債務の増加10億10百万円、借入金の減少11億33百万円などによるものであります。

純資産額は535億77百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億52百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加32億80百万円、退職給付に係る調整累計額の減少7億18百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント増加し、53.7%となりました。

b．経営成績

	平成30年12月期	(参考)調整後増減率	
売上高	百万円	%	
	118,049	1.0	
	国内	42,943	2.1
	海外	75,105	0.3
	米州	61,418	0.3
	その他海外	13,687	3.5
営業利益	6,290	5.4	
経常利益	5,957	5.6	
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,188	17.1	

[売上高]

国内：小型屋外作業機械の販売は減少し、農業用管理機械が前年並みとなったものの、一般産業用機械が伸長したことにより売上高は増収となりました。

海外：米州は、小型屋外作業機械の販売が減少したものの、一般産業用機械が大きく伸長し、農業用管理機械も堅調に推移して販売数量は増加しました。一方、西欧販売は復調し、中国も伸長しましたが、ロシアの低迷のほか、ドル安円高の影響などにより海外売上高は前年並みとなりました。

[損益]

営業利益は一時的な原価率の上昇や為替による目減りがあったものの、販売数量の増加や販売管理費の減少などが利益を押し上げ、増益となりました。経常利益は主に為替差損が増加したことにより減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は米国子会社の法人税が減少したことなどにより増益となりました。

[セグメント別]

小型屋外作業機械

		平成30年12月期	(参考)調整後増減率
売上高		百万円 79,231	% 2.2
	国内	13,299	2.0
	海外	65,932	2.2

国内：パワーブロウが新製品効果により堅調に推移したものの、主力の刈払機が春先から夏場にかけての需要期に天候不順の影響を受けて販売が落ち込んだことに加え、製品の稼働時間が減少したことなどによりスペアパーツも振るわずに減収となりました。

海外：主力の北米は、プロ向け高品質製品群となる「Xシリーズ」の拡充や各種プロモーションにより代理店販売が好調に推移したものの、天候不順によりホームデポ販売が刈払機を中心に落ち込み、販売数量は前年並みとなりました。加えて、長期化する中南米の低迷や円高による影響を受けたことなどにより、円換算後の米州売上高は減収となりました。米州以外の海外は、西欧が新製品を投入した刈払機やチェーンソーが好調に推移して需要期に発生した猛暑の影響を補って販売数量は微増となりましたが、ロシア販売が大きく落ち込んだことなどにより減収となりました。

農業用管理機械

		平成30年12月期	(参考)調整後増減率
売上高		百万円 21,206	% 3.3
	国内	15,578	0.6
	海外	5,628	11.5

国内：天候不順や自然災害の影響を受けて大型の畑作用ブームスプレーヤーやモアなどが減少したものの、省力化・効率化機械として需要が高まっている畦草刈機が引き続き好調を維持したことなどにより売上高は前年並みとなりました。

海外：米州は、穀物価格が引き続き低迷する中で、ポテト関連製品の販売が堅調に推移したことや今期より中国市場向け乗用管理機の販売を開始したことなどにより増収となりました。

一般産業用機械

		平成30年12月期	(参考)調整後増減率
売上高		百万円 15,248	% 16.0
	国内	11,761	8.9
	海外	3,486	48.8

国内：主力の発電機や投光機が自然災害の復旧用やインフラ整備用として主に建機レンタル会社向けに伸長し、溶接機も堅調に推移したことなどにより増収となりました。

海外：主に北米での販路開拓による発電機販売の伸長により大幅な増収となりました。

その他

		平成30年12月期	(参考)調整後増減率
売上高		百万円 2,362	% 4.5
	国内	2,304	4.5
	海外	58	2.4

主要3事業以外の売上高は、除雪機販売が伸長したことなどにより増収となりました。

なお、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

イ. 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

重要な資本的支出の予定に関しては、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」をご覧ください。

上記を含め、今後の設備投資に係る資金については、創出された営業キャッシュ・フローを充当してまいります。当社グループの主な資金需要である経常的な運転資金及び設備資金につきましては、自己資金及び金融機関からの借入れにより調達しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フローの関連指標は次の通りであります。

	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率(%)	51.2	53.7
時価ベースの自己資本比率(%)	73.0	42.3
キャッシュ・フロー対有利子負債(倍)	2.5	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.3	20.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

ウ．経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは「中期経営計画2019」を策定し、下表のとおり最終年度である平成31年12月期に売上高1,250億円、営業利益率7%を掲げるとともに、中期経営計画期間中はROE10%以上を目標指標としております。中期経営計画の2年目である平成30年12月期は、売上高1,180億円（中期経営計画比1.7%減）、営業利益率5.3%（同1.2ポイント減）であり、ROEは7.9%（同2.1ポイント減）でした。最終年度となる平成31年12月期は、売上高、損益面ともに前連結会計年度を上回る見通しであり、計画対比においても売上高は達成を見込んでいるものの、損益面に関しては差があるため、掲げた目標達成に向けて、よりスピード感を持って各種重点施策に取り組んでまいります。詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題および目標とする経営指標」に記載しております。

<「中期経営計画2019」業績計画と目標指標>（単位：百万円）

	平成29年12月期（計画）	平成30年12月期（計画）	平成31年12月期（計画）
売上高	103,000	120,000	125,000
営業利益	6,300	7,800	8,800
親会社株主に帰属する当期純利益	4,400	5,500	5,700
営業利益率	平成31年12月期 7%		
ROE	「中期経営計画2019期間中」10%以上		

<前提となる通期の輸出為替レート>（単位：円）

	平成29年12月期（計画）	平成30年12月期（計画）	平成31年12月期（計画）
USD	110	110	110
EUR	120	120	120

（注）本計画は、発表日時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化によっては実際の業績が変動することがあります。

また、当社は平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。このため、平成29年12月期は、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間となります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、「世界最高の製品とサービスを提供し続けること」を目標として、国内外のお客様のニーズにあった商品の迅速な実現を目指す体制を構築し、効率的な研究開発を進めております。当連結会計年度の研究開発費は全体で51億29百万円であります。

当社グループでは研究開発部門として、小型屋外作業機械、農業用管理機械及び一般産業用機械の製品開発を3本部分担の基に実施しています。小型屋外作業機械は開発本部が、農業用管理機械は農業機械本部が、一般産業用機械は産業機械本部が担当し、研究開発を進めております。

また2013年1月より新たに電子制御研究所を設立し、各開発分野における電子制御研究開発を各開発部門と連携して推進しております。

小型屋外作業機械では、国内外の排出ガス規制対応を効率的に推進するためにエンジンプラットフォームの統廃合化開発を促進しており、順次新規エンジンを搭載した製品を主体として新製品を投入しました。国内においては、小型軽量の背負刈払機、新規排出ガス規制対応エンジンを搭載した層状掃気チェンソーに加えて、当社独自開発の高電圧リチウムイオンバッテリー搭載の充電式チェンソー、刈払機、ヘッジトリマー、及び手持ちブロアーを市場に投入しました。輸出向けには、新規排出ガス規制対応エンジンを搭載した高出力のトリマー、高風量のハンドヘルドブロアー、クラス最大風量の大型背負ブロアーなどを欧米市場に開発投入しました。当社としては、引き続き各国の排出ガス規制強化に遅れを取ることのないようにエンジン・バッテリー搭載製品の研究開発を進め、競争力のある製品開発を進めてまいります。

農業用管理機械では、大型防除機械関連でエンジン出力19KW以上のスピードスプレーヤーについて、小型特殊自動車第3次排出ガス規制（Tier 4）に対応する機種の開発を継続的に進めており、2017年度は600リッターキャビン機SSVH6061FSCの市場投入を開始しました。2019年度は、1,000リッター標準タイプのSSVH1085FSを市場投入します。さらに近年注目度が高まるIT通信化技術の活用についてもグループ内IT技術を結集しより高い付加価値とご使用者の満足を得られる製品開発を進めています。当社で取り組む散布制御システム“SNU”（スプレーナビユニット）とGPSやCAN通信（制御用通信技術）の利用研究については国際学会への参加をはじめ国内規格統一にむけ業界での牽引役を果たしています。今後さらに進む防除機械の大型化、精密化、防除作業の省力化及び環境にも配慮した製品開発で、顧客満足を追求した製品造りを目指します。

一般産業用機械では、優れた性能はもちろん、「環境と人にやさしい」を目標に、排出ガス規制対応、騒音低減、オイルガード装備、軽量・小型、使い易さ・メンテナンス性・省エネ・安全性等に注力した製品開発に継続的に取り組んでいます。発電機においては、北米向けのEPATier4F排出ガス規制対応製品とASEAN諸国向け製品を順次市場投入し、ラインナップ化を進めています。溶接機においては、低燃費・低騒音で環境にやさしく、且つアイドリングストップからの瞬時アークスタートと優れた溶接特性を持つハイブリッド溶接機に加え、半自動エンジン溶接機として、1台5役の機能を持つ炭酸ガス溶接機の2機種を国内市場に投入しました。エンジンカッターにおいては、新クリーナシステム搭載の混合燃料製品シリーズに加え、レンタルユーザーのニーズに対応した分離給油方式の新シリーズ製品を国内市場に投入しました。今後も引き続き、国土交通省の「NETIS」に登録できるような新技術を開発すると共に、海外向けにも最適な製品開発を行い、市場ニーズに応えて参ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産性向上、急速な技術革新等に対処するため小型屋外作業・農業用管理機械を中心に33億40百万円設備投資を実施しました。

小型屋外作業機械、農業用管理機械及び一般産業用機械における主な設備投資は、生産合理化設備、新製品の生産に伴う金型などであります。なお、上記金額は有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成30年12月31日現在

事業所名 (主たる所在地)	セグメントの名称	設備の内容 又は事業内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都青梅市)	-	管理・販売・ 技術・開発業務	691	40	390 (23,090)	104	587	1,814	364
青梅第二事業所 (物流センター) (東京都青梅市)	その他	物流管理業務	161	21	1,401 (6,611)	-	4	1,590	28
横須賀事業所 (神奈川県横須賀市)	小型屋外作業機械、 農業用管理機械	生産設備	876	1,173	46 (25,978)	3	139	2,239	162
盛岡事業所 (岩手県滝沢市)	小型屋外作業機械、 農業用管理機械	技術・開発業務・ 生産設備	940	678	79 (108,572)	17	217	1,934	215
大塚オフィス (広島県広島市安佐南区)	小型屋外作業機械、 農業用管理機械、 一般産業用機械	技術・開発業務・ 販売業務	323	2	399 (4,366)	-	16	742	41
広島事業所 (広島県山県郡北広島町)	小型屋外作業機械、 農業用管理機械、 一般産業用機械	技術・開発業務・ 生産設備	1,365	642	1,061 (118,292)	10	130	3,210	282

(注) 帳簿価額「その他」の主なものは金型であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	セグメントの名称	設備の内容 又は事業内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
やまびこ ジャパン(株)	本社 他 (東京都青梅市他)	小型屋外作業機械、 農業用管理機械、 一般産業用機械	販売業務	378	12	939 (35,915)	20	266	1,617	448
追浜工業(株)	本社・工場 (神奈川県横須賀市)	小型屋外作業機械	生産設備	238	250	-	18	43	550	75
やまびこエ ンジニアリ ング(株)	本社・工場 (広島県安芸高田市)	一般産業用機械	生産設備	0	154	-	-	0	155	43
双伸工業(株)	本社・工場 (東京都青梅市)	小型屋外作業機械、 農業用管理機械	生産設備	0	12	-	110	1	125	30

(注) 帳簿価額「その他」の主なものはレンタル資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	セグメント の名称	設備の内容 又は業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
エコー・ インコー ポレイ テッド	本社・工場 (アメリカ・伊利 ノイ州・レイク ズーリック)	小型屋外作業機械、 農業用管理機械、 一般産業用機械	生産設備 販売業務	2,146	1,742	474 (143,790)	-	498	4,861	873

(注) 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地 (面積㎡)	年間リース料 (百万円)
エコー産業(株)	本社 (東京都青梅市)	小型屋外作業機械	高速印刷機	26	-	4

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却及び除却の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)やまびこ	横須賀事業所 (神奈川県横須賀市)	小型屋外作業機械、 農業用管理機械	生産設備他	394	23	自己資金	平成30年8月	平成31年11月
	盛岡事業所 (岩手県滝沢市)	小型屋外作業機械、 農業用管理機械	生産設備他	263	1	自己資金	平成29年12月	平成31年10月
	広島事業所 (広島県山県郡北広島町)	小型屋外作業機械、 農業用管理機械、 一般産業用機械	生産設備他	177	-	自己資金	平成30年5月	平成31年11月
	各事業所	小型屋外作業機械、 農業用管理機械、 一般産業用機械	金型	1,038	123	自己資金	平成28年7月	平成31年12月
やまびこエン 지니어リング (株)	本社・工場 (広島県安芸高田市)	一般産業用機械	生産設備等	277	-	自己資金	平成31年1月	平成31年12月
やまびこジャ パン(株)	本社 他 (東京都青梅市他)	小型屋外作業機械、 農業用管理機械、 一般産業用機械	事務所他	217	-	自己資金	平成31年1月	平成31年12月
追浜工業(株)	本社・工場 (神奈川県横須賀市)	小型屋外作業機械	生産設備他	169	-	自己資金	平成31年1月	平成31年12月
エコー・イン コーポレイ テッド	本社・工場 (アメリカ・伊利ノイ 州・レイクスーリック)	小型屋外作業機械、 農業用管理機械、 一般産業用機械	生産設備他	833	-	自己資金	平成31年1月	平成31年12月
やまびこベト ナム	本社・工場 (ベトナム・ピンズン 省・ベンカット)	一般産業用機械	工場他	224	156	自己資金	平成30年8月	平成31年3月

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の売却

当連結会計年度末における計画はありません。

(3) 重要な設備の除却

当連結会計年度末における計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,108,428	44,108,428	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,108,428	44,108,428	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日 (注)	33,081,321	44,108,428	-	6,000	-	1,500

(注) 株式分割(1:4)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	33	184	141	4	6,442	6,845	-
所有株式数 (単元)	-	205,272	3,413	40,994	69,013	14	120,602	439,308	177,628
所有株式数の 割合(%)	-	46.73	0.78	9.33	15.71	0.00	27.45	100	-

(注) 1. 自己株式2,578,044株は、「個人その他」に25,779単元、「単元未満株式の状況」に144株を含めて記載しております。なお、自己株式2,578,044株は株主名簿記載上の株式数であり、平成30年12月31日現在の実保有株式数は2,577,552株であります。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には自己株式が含まれております。自己株式の数は、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式492株のうちの単元未満株式92株と、当該株式を除いた自己株式2,577,552株のうちの単元未満株式52株であります。

(6)【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,739	6.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,023	4.87
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,696	4.09
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,605	3.87
やまびこ取引先持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	1,583	3.81
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,397	3.36
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	1,356	3.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社もみじ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,356	3.27
やまびこ従業員持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	1,064	2.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,045	2.52
計	-	15,867	38.21

(注) 1. 平成30年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよびその共同保有者である株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が平成30年4月9日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として平成30年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	株式 1,017,860	2.31
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	株式 1,085,780	2.46
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	株式 145,200	0.33
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	株式 85,400	0.19

2. 平成30年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行およびその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が平成30年4月30日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として平成30年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	株式 2,230,856	5.06
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	株式 39,280	0.09
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	株式 978,400	2.22

3. 平成30年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が平成30年12月14日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として平成30年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	株式 1,605,200	3.64
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	株式 769,800	1.75
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	株式 339,800	0.77

4. 平成31年1月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社およびその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)、野村アセットマネジメント株式会社が平成30年12月31日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として平成30年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	株式 161	0
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 65,500	0.15
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	株式 1,774,500	4.02

5. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は2,107千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分99千株、投資信託設定分2,008千株となっております。

6. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,862千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分263千株、投資信託設定分1,598千株となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,577,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,353,300	413,529	-
単元未満株式	普通株式 177,628	-	単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	44,108,428	-	-
総株主の議決権	-	413,529	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、「取締役に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」および「執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」に係る信託が保有する当社株式が216,000株含まれておりません。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式が400株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない議決権の数4個が含まれておりません。
3. 「単元未満株式」の欄には自己株式が含まれております。自己株式の数は、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式492株のうちの単元未満株式92株と、当該株式を除いた自己株式2,577,552株のうちの単元未満株式52株であります。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社やまびこ	東京都青梅市末広 町1-7-2	2,577,500	-	2,577,500	5.84
計	-	2,577,500	-	2,577,500	5.84

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が400株(議決権の数4個)あります。当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄に含まれております。但し、「完全議決権株式(その他)」「議決権の数」には当該株式に係る議決権の数4個を含めておりません。
2. 「自己名義所有株式数」には、「取締役に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」および「執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」に係る信託が保有する当社株式が216,000株含まれておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	848	1,315,980
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式 (注)4	216,000	339,336,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株の売渡請求による売渡)	24	36,432	-	-
保有自己株式数	2,578,044	-	2,578,044	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3. 当事業年度及び当期間における保有自己株式数は、株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より492株増加しております。

4. 当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、業績連動型株式報酬制度の導入に伴う自己株式処分(第三者割当)を行うことについて決議し、同年6月1日、自己株式216,000株を第三者割当により処分しました。

3【配当政策】

当社の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本とし、連結業績に応じた利益還元を加味するとともに、経営環境や財務状況、将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案して決定することを方針としております。また、当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本といたしますが、その他別途基準日を定めて配当ができる旨を定款に定めております。

また当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき、1株につき40円（普通配当35円、やまびこ設立10周年記念配当5円）といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成31年2月25日 取締役会決議	1,661	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成29年12月	平成30年12月
最高(円)	4,225	6,170	6,030 1,223	1,750	1,805	1,981
最低(円)	2,100	3,265	3,700 682	697	1,170	939

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

2. 平成27年10月1日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

3. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

4. 第10期は、決算期変更により平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,480	1,472	1,435	1,460	1,335	1,317
最低(円)	1,227	1,191	1,226	1,129	1,138	939

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性11名女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	-	永尾 慶昭	昭和28年 2月 1日	昭和53年 4月 平成18年 2月 平成20年 2月 平成20年12月 平成21年10月 平成23年 6月 平成24年 6月 (株)共立入社 同社執行役員エコー・インコーポ レイテッド代表取締役社長 同社取締役、執行役員エコー・イ ンコーポレイテッド代表取締役社 長 同社代表取締役社長、執行役員 当社執行役員 当社取締役兼執行役員産業機械本 部長 当社代表取締役社長兼執行役員 当社代表取締役社長執行役員 (現任)	(注) 2	41
代表取締役副 社長執行役員	営業、経営企画 担当兼海外本部 長兼エコー・イ ンコーポレイ テッド会長	田崎 隆信	昭和27年 4月10日	昭和53年 4月 平成19年 2月 平成20年 2月 平成20年12月 平成21年10月 平成23年 6月 平成24年 1月 平成24年 6月 平成25年 4月 平成26年 6月 平成28年 6月 平成29年 6月 (株)共立入社 同社執行役員経営企画担当、経営 企画部長 同社執行役員経営企画担当、内部 統制担当、品質保証担当、経営企 画部長 同社執行役員経営企画担当、内部 統制担当、経営企画部長 当社経営企画部長 当社取締役兼執行役員経営企画、 内部統制担当、経営企画室長 当社常務取締役兼執行役員経営企 画、内部統制担当兼エコー・イン コーポレイテッド会長 当社常務取締役兼執行役員経営企 画、内部統制、システム推進担当 兼エコー・インコーポレイテッド 会長 当社取締役常務執行役員経営企 画、内部統制、システム推進担当 兼エコー・インコーポレイテッド 会長 当社取締役常務執行役員営業、シ ステム推進担当兼海外本部長兼エ コー・インコーポレイテッド会長 当社取締役専務執行役員営業、シ ステム推進担当兼海外本部長兼エ コー・インコーポレイテッド会長 当社代表取締役専務執行役員営 業、経営企画担当兼海外本部長兼 エコー・インコーポレイテッド会 長 当社代表取締役副社長執行役員営 業、経営企画担当兼海外本部長兼 エコー・インコーポレイテッド会 長(現任)	(注) 2	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	内部統制担当兼 法規制担当兼 サービス推進本 部長	高橋 功	昭和30年3月4日	昭和50年4月 平成17年2月 平成18年3月 平成21年10月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年4月 平成31年1月 (株)共立入社 同社取締役生産本部長、執行役員 同社取締役生産本部長兼共立愛可 機械(深圳)有限公司(現 愛可 機械(深圳)有限公司)董事長、 執行役員 当社執行役員生産本部長兼愛可機 械(深圳)有限公司董事長 当社取締役兼執行役員生産本部長 兼愛可機械(深圳)有限公司董事 長 当社取締役上席執行役員生産本部 長兼愛可機械(深圳)有限公司董 事長 当社取締役上席執行役員海外生産 担当 当社取締役上席執行役員OPE海外 生産担当 当社取締役常務執行役員OPE海外 生産担当 当社取締役常務執行役員内部統制 担当兼サービス推進本部長 当社取締役常務執行役員内部統制 担当兼法規制担当兼サービス推進 本部長(現任)	(注)2	23
取締役 常務執行役員	営業本部長兼や まびこジャパン (株)代表取締役社 長	林 智彦	昭和35年7月22日	昭和59年4月 平成20年6月 平成26年6月 平成28年6月 平成29年3月 平成29年4月 平成29年6月 平成30年1月 平成31年3月 共立エコー物産(株)入社 東部共立エコー(株)代表取締役社長 当社執行役員農業機械本部長 当社取締役執行役員農業機械本部 長 当社取締役執行役員営業本部副本 部長 当社取締役執行役員営業本部副本 部長兼やまびこジャパン(株)代表取 締役社長 当社取締役上席執行役員営業本部 副本部長兼やまびこジャパン(株)代 表取締役社長 当社取締役上席執行役員営業本部 長兼やまびこジャパン(株)代表取締 役社長 当社取締役常務執行役員営業本部 長兼やまびこジャパン(株)代表取締 役社長(現任)	(注)2	7
取締役 上席執行役員	開発本部長	澤田 俊治	昭和31年9月9日	昭和54年4月 平成19年5月 平成23年4月 平成27年6月 平成31年1月 平成31年3月 ゼノア(株)(現ハスクバーナ・ゼノ ア(株))入社 新ダイワ工業(株)グリーン機器中央 設計グループリーダー 当社開発本部研究開発部長 当社執行役員開発本部副本部長 当社執行役員開発本部長 当社取締役上席執行役員開発本部 長(現任)	(注)2	4
取締役	-	山下 哲夫	昭和23年9月28日	昭和57年4月 昭和60年1月 平成11年6月 平成20年12月 平成29年6月 弁護士登録 山下法律事務所(現 山下・長井 法律事務所)開設 新ダイワ工業(株)監査役 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)2	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	-	佐野 廣二	昭和27年4月26日	昭和50年4月 平成15年4月	横河電機㈱入社 横河エレクトロニクス・マニュ ファクチャリング㈱(現 横河マ ニュファクチャリング㈱)代表取 締役	(注)2	-	
				平成20年4月 平成24年9月	横河電機㈱執行役員企業倫理本部 長 横河フィールドエンジニアリング サービス㈱(現 横河ソリューショ ンサービス㈱)常勤監査役			
				平成29年6月 平成31年3月	当社監査役 当社取締役(現任)			
監査役	-	小森田 康春	昭和32年4月22日	昭和55年4月 平成17年7月 平成20年12月 平成21年10月 平成23年6月 平成27年6月 平成28年6月	㈱広島相互銀行(現 ㈱もみじ銀 行)入行 新ダイワ工業㈱顧問 同社経営企画室長 当社産業機械本部業務管理部長 当社経営企画室長 当社執行役員経営企画室長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	2	
監査役	-	高井 司	昭和36年7月8日	昭和59年4月 平成25年9月 平成31年3月	㈱共立入社 当社内部監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注)2	1	
監査役	-	東 昇	昭和27年11月28日	平成12年7月 平成15年7月 平成18年7月 平成23年7月 平成25年7月 平成25年8月 平成28年6月	税務大学校教育第一部教授 江東東税務署筆頭副署長 東京国税局調査第二部第15部門統 括国税調査官 品川税務署統括特別国税調査官 国税庁退官 東昇税理士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)3	1	
監査役	-	野上 義之	昭和27年1月9日	昭和50年4月 平成12年1月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成28年4月 平成28年6月 平成31年3月	前田建設工業㈱入社 ㈱夕チエス入社 同社執行役員 同社取締役兼常務執行役員 同社取締役兼副社長執行役員 同社取締役兼副社長執行役員兼管 理本部長 同社代表取締役兼副社長執行役員 兼管理本部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)2	-	
計								142

- (注)1. 取締役山下哲夫氏および佐野廣二氏は社外取締役、監査役東昇氏および野上義之氏は社外監査役であります。
2. 任期は、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
貝守 浩	昭和23年1月18日	平成16年7月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年7月 平成19年8月 平成19年9月	甲府税務署長 東京国税局調査第三部次長 日本橋税務署長 国税庁退官 税理士登録 貝守浩税理士事務所開設	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの体制

イ．体制の概要

当社は、当社グループ全体の最適化戦略、監督機能および当社グループのグローバルな経営戦略や成長のための資源配分など、グループ全体の企業価値向上のための諸施策を積極的に推進しております。

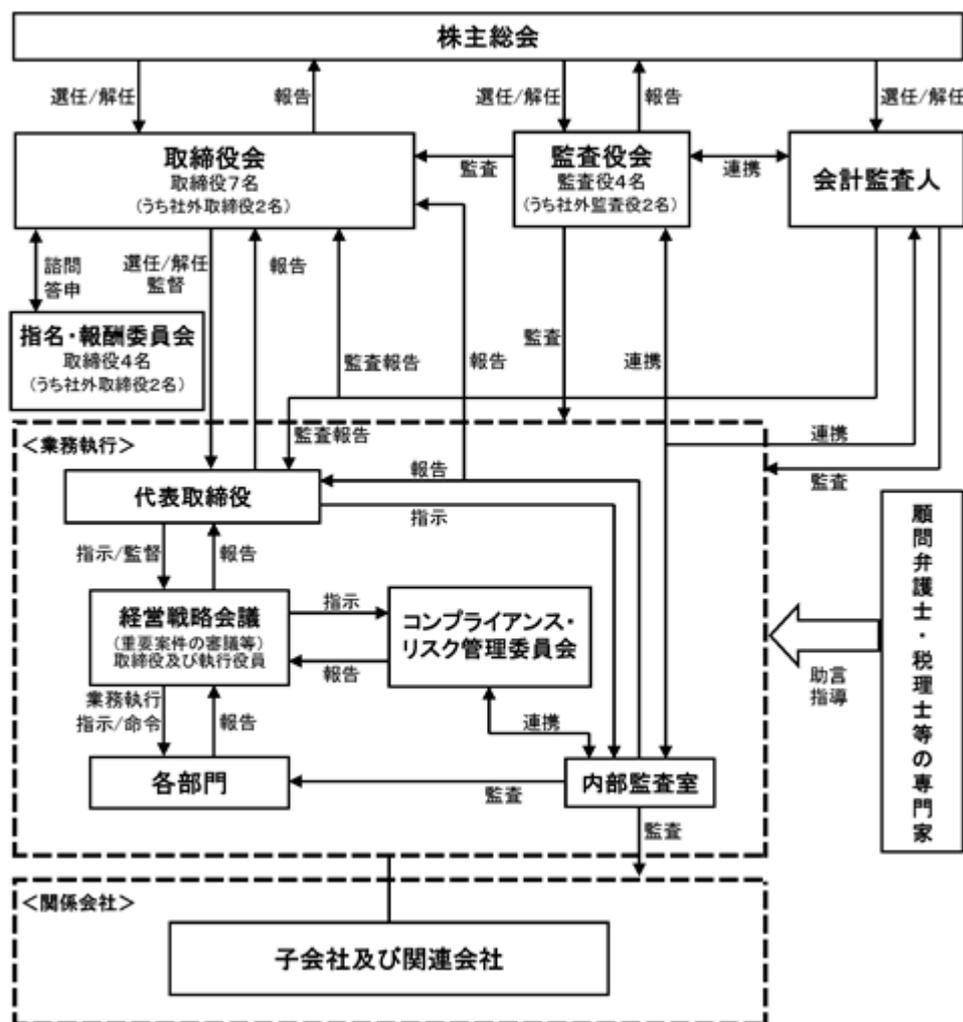
そのために当社は、企業理念、行動規範に基づく健全な企業風土を構築し、当社グループのコンプライアンスおよびリスク管理を柱とするコーポレート・ガバナンス体制の充実・強化に取り組み、地域社会、株主の皆様、顧客および従業員など、全ての利害関係者から価値ある企業グループとして評価されるよう、健全で透明性の高いグループ経営を徹底してまいります。

当社の取締役会は社外取締役2名を含む7名の取締役で構成され、当社グループの経営方針、経営戦略およびグループ会社の経営指導・監督に関わる重要な意思決定を行います。取締役は取締役会において、他の取締役の職務を監視、監督するほか、自己の職務の執行状況について取締役会に定期的な報告をします。また、取締役会の決定事項を的確かつ迅速に実践するため、経営戦略会議において十分な審議を行います。

当社は監査役制度を採用し、常勤監査役2名と社外監査役2名の計4名で監査役会を構成します。監査役は別に定める監査役会規則および監査役監査基準に基づき、取締役会、経営戦略会議、執行役員会ならびに社内的重要会議に出席し、取締役の業務執行の監査を行うとともに、会計監査人・内部監査部門と連携しつつ、監査の実効性の確保を図ってまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。

株式会社やまびこ コーポレート・ガバナンス体制 模式図



ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

1．当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図るため、監査役設置型の経営管理体制のもと、各々の権限と責任を明確に果たします。

当社グループの取締役及び使用人は、企業理念に基づく「グループコンプライアンス規定」及びその関連規則に則り、実効性のあるコンプライアンス態勢の構築とその実践に努めます。

また、内部監査部門による監査の実施や内部通報制度の整備などを行います。

2．当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループは、「文書管理規定」及びその関連規則に基づき、経営管理及び業務執行に係る重要な文書・記録を適切に保存・管理するとともに、取締役及び監査役が容易に閲覧できるよう体制を整備します。

3．当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの円滑な経営の遂行を阻害するリスクを組織的・体系的に管理するため、「グループリスク管理規定」を制定し、これに基づいて当社グループは、リスク管理部門を定め適切なリスク管理システムを構築します。

また、コンプライアンス・リスク管理委員会を組織するなど、当社グループにおける的確なリスク管理を実践するとともに、緊急事態による発生被害を最小限に止める態勢を構築します。

4．当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会において、経営方針や経営戦略上の重要な意思決定を行い、この決定に基づき取締役と主要な執行役員で構成する経営戦略会議を原則的に毎週開催して、業務執行の的確で迅速な決定を行い、専門分野ごとに選任した執行役員が各担当業務を執行します。

取締役は各執行役員の業務執行の状況について、四半期ごとに開催する執行役員会において総括及び今後の取組みの報告を受けるほか、重要案件については経営戦略会議において都度報告を受け、常に監督、監視します。

これらの経営組織は、「取締役会規則」、「経営戦略会議規定」、「執行役員および執行役員会規則」に則り確実に運営し、所定の決裁基準に従い明確に決裁します。

取締役会の決議に基づく職務の執行は、「組織および業務分掌規定」、「職制および職務権限規定」及び関連規定に基づいて、それぞれの担当組織、責任者がその権限と責任に従い適切に運営します。

また、当社子会社においても業務分掌、指揮命令系統、職務権限及び意思決定その他の組織に関する関連諸規定を定め、それぞれの担当組織、責任者がその権限と責任に従い適切に運営します。

当社グループは、三事業年度を期間とするグループ中期経営計画を策定し、当該中期経営計画を具体化するため、事業年度ごとの重点目標及び予算配分等を定めます。

5．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループは、内部統制の基本方針を共有し、業務の適正性を確保するための体制の整備に努めます。また、当社子会社については、「関係会社管理規定」及び諸規則により、その役割、権限及び責任を定め、グループ全体の業務の適正化・最適化に資するよう、業務を適切に執行するとともに、子会社の営業成績、財務状況、その他の重要な情報について、定期的に報告する体制を整えます。

6．財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告に関し適切な整備、運用を図ります。

7．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を選任します。選任された使用人への指揮命令権は監査役に委譲し、当該使用人の任命、異動、評価等の人事に関わる事項の決定は監査役の同意を得るものとします。

8．当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社グループの取締役及び使用人は、取締役会、執行役員会、経営戦略会議、及び社内の重要な会議を通じて、又は定期報告・重要書類の回付等により、経営の意思決定及び業務執行の状況を監査役に報告するとともに、監査役が事業に関する報告を求めた場合、又は監査役が当社グループの業務、財産の状況を調査する場合は迅速かつ的確に対応します。

また、当社グループの内部通報制度の担当部署は、当社グループの役職員からの内部通報の状況について、定期的に当社監査役に対して報告します。

なお、当社グループの役職員が内部通報制度において、当該通報したこと自体による解雇その他の不利益取扱の禁止を明記します。

9. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社グループの代表取締役並びに取締役は、監査役と定期的に意見交換するとともに、監査役監査の重要性和有用性を認識し、監査役の監査業務に積極的に協力します。

10. 監査役職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針

当社は、監査役職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設けるとともに監査役会が弁護士等の独自の外部専門家を監査役のための顧問とすることを求めた場合、当社は当該監査役職務の執行に必要なと認められた場合を除き、その費用を負担します。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社グループは、「グループコンプライアンス規定」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、一切の関係を遮断します。また、警察、特殊暴力防止対策協議会、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と連携し、情報収集のうえ、組織として反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨む態勢を整備します。

八. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査については、内部監査室が独立した立場から、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守および資産の保全に関して検討・評価活動を行っております。内部監査の結果については、代表取締役社長の承認を受けた後、取締役、常勤監査役および主な執行役員で構成する経営戦略会議に報告するとともに、該当部門に対して改善指導を実施しております。監査役との連携につきましては定期的に意見交換を行っております。

また、監査役は、会計監査人による監査実施に立会い、報告を受けるほか、期末においては監査意見形成に係る事項の意見交換を十分に行い、総合的に監査報告書における監査結果を取りまとめます。

業務を執行した公認会計士の氏名

東陽監査法人	指定社員	業務執行社員	公認会計士	千島亮人氏
"	指定社員	業務執行社員	公認会計士	稲野辺研氏

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士9名、その他3名

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、経営の意思決定に社外の声を一層反映させ、経営の透明性をさらに向上させることを目的に、社外取締役2名を選任しております。また、取締役の業務執行の適正な監査を行うため社外監査役を選任しております。

社外取締役山下哲夫および佐野廣二の各氏、社外監査役東昇および野上義之の各氏と当社との間に人的関係、資本的関係、または取引関係その他の特別な利害関係はありません。

山下哲夫氏は、弁護士としての専門知識と豊富な経験等が、また、佐野廣二氏は長年にわたる生産・営業等の様々な部門での経験に加え、コンプライアンス部門責任者や代表取締役として経営に携わる等、夫々の専門知識と豊富な経験等が当社の経営の監督機能等に活かされることが期待できることから社外取締役に選任しております。また、東昇氏は税理士として、野上義之氏は経営管理、財務、コーポレート・ガバナンス等の様々な部門での経験に加え、代表取締役として経営に携わる等、夫々の専門知識と豊富な経験等が当社の監査体制に活かされることが期待されることから社外監査役に選任しております。

当社は、コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的立場からの経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役による取締役会の監督機能と、社外監査役による独立した立場からの監査が実施されることにより、外部からの業務執行を監督・監査する機能が十分に機能する体制となっております。

また、社外取締役山下哲夫および佐野廣二の各氏、社外監査役東昇および野上義之の各氏は、東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役および社外監査役選任にあたっての独立性に関する基準は定めておりませんが、東京証券取引所が有価証券上場規程等において規定している判断基準等を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう努めております。

社外取締役および社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式」欄に記載のとおりであります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞 与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	178	178				6
監査役 (社外監査役を除く。)	41	41				2
社外役員	12	12				4

(注) 上記取締役の報酬等の総額には、当事業年度に係る株式交付信託型業績連動報酬の費用計上額を含んでおり
ます。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員の基本報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、業績の状況や職務の内容等に応じて
相当と思われる額を支給しております。なお、退職時の退職慰労金は支給しません。

また、平成30年2月14日開催の取締役会において、上記報酬限度額とは別枠で当社の取締役(社外取締役を除
きます。以下も同様です。以下「制度対象者」といいます。)に対し、信託を用いた「業績連動型株式報酬(業
績連動給与)」を導入することを決議し、平成30年3月29日開催の第10回定時株主総会において、承認されてお
ります。

当該「業績連動型株式報酬」は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役
が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する
意識を高めることを目的としたもので、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当
社が下記算定式に基づき算出し、各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式(1ポイントは当社
株式1株とします。但し、当社株式について、株式分割、株式併合、株式無償割当等、1ポイント当たりの交付
株式数の調整を行うことが公正であると認められる事象が生じた場合には、かかる分割比率・併合比率等に応じ
た合理的な調整を行うものとします。)が当該信託を通じて各取締役に対して交付される、という株式報酬制度
です。下記算定式につきましては、複数年にわたる報酬期間の途中で新任役員が就任した場合については、当該
新任役員にも適用されます。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

各取締役に交付される株式数のうち、30%相当の数については、源泉所得税等の納税資金を当社が源泉徴収す
る目的で、当該信託内で売却換金したうえで、会社株式の交付に代えて当該株式の時価相当額の金銭の交付を行
います。また、取締役が死亡した場合、会社株式の交付に代えて、当該取締役に付与されるべき数の株式の時価
相当額の金銭を当該取締役の遺族に対して交付します。加えて、当社株式に対して公開買付け(当社が実施する
場合を除きます。以下「当社株式公開買付け」といいます。)が実施された場合で、当該信託の信託財産に属す
る当社株式について受託者が当社株式公開買付けに応募の上、当社株式の売却代金の決済がなされた場合には、
当社株式の交付に代えて、制度対象者に付与されるべき数の株式に係る売却代金相当額の金銭を交付します。さ
らに、自己都合により任期中で取締役を辞任する者(但し、業務上の傷病等により取締役会にてやむを得ない
と判断した場合を除きます。)については、取締役会の決定により辞任日が属する評価対象期間に係るポイント
の全部を失効させることがあるものとし、当該取締役は失効したポイントに係る受益権を取得しないものとしま
す。

[評価対象期間(1) 末日時点において制度対象者の地位にあった場合の算定式]

役職別基礎ポイント(2) × 業績連動乗数(3) (小数点以下切り上げ)

(1) 評価対象期間は、各事業年度(毎年1月1日から12月末日)の期間(なお、初回の評価対象期間は平成
30年4月1日から平成30年12月末日までの期間)をいいます。

(2) 役職別基礎ポイントは、下表のとおりとします。

役職	取締役の数(人)	役職別基礎ポイント
代表取締役 社長執行役員	1	1,950
代表取締役 副社長執行役員	1	1,550
取締役 専務執行役員	1	1,350
取締役 常務執行役員	1	1,250
取締役 上席執行役員	1	1,150
取締役 執行役員	0	1,000

上記、取締役の数(人)は、平成30年3月29日現在における取締役の数となります。

- (3) 業績連動乗数は、次の算式により算出される値とします。但し、その値がマイナスの場合には業績連動乗数は0とし、また、業績連動乗数は最大3.75とします。
(対応する評価対象期間における連結経常利益の実績値(4) - 2,000百万円) ÷ 2,000百万円 × (1 + インセンティブ報酬率(5))
- (4) 連結経常利益の実績値は、当該評価対象期間(1)に係る事業年度の有価証券報告書に記載される連結経常利益の値と定めます。
- (5) インセンティブ報酬率は中期経営計画に定める中期経営計画最終年度のROE(連結)の目標値を、対応する評価対象期間に係る事業年度の実績値が上回った場合には、下表のとおりとします。ただし、当該実績値が当該目標値以下であった場合には、インセンティブ報酬率はゼロとします。なお、各事業年度の実績値は、当該事業年度の有価証券報告書に記載される各財務指標の値(連結)から算出します。なお、初回の評価対象期間における中期経営計画に定める中期経営計画最終年度のROE(連結)の目標値は10%です。

中期経営計画経過年数 (対応する評価対象期間満了時を基準とします)	インセンティブ報酬率
1年目	0.03
2年目	0.04
3年目(最終年度)	0.05

[評価対象期間の途中で新たに制度対象者になった場合の算定式]

役職別基礎ポイント(2) × 業績連動乗数(3) × 「在職期間月数」(6) ÷ 12 (小数点以下切り上げ)

(6) 当該評価対象期間における在任期間の月数(制度対象者となった翌月以降の月数とします。)

[評価対象期間の途中で死亡又は退任した場合の算定式]

役職別基礎ポイント(2) × 前事業年度業績連動乗数(7) × 「在職期間月数」(9) ÷ 12 (小数点以下切り上げ)

(7) 前事業年度業績連動乗数は、次の算式により算出される値とします。但し、その値がマイナスの場合には前事業年度業績連動乗数は0とし、また、前事業年度業績連動乗数は最大3.75とします。

(対応する評価対象期間に係る事業年度の前事業年度における連結経常利益の実績値(8) - 2,000百万円) ÷ 2,000百万円

(8) 連結経常利益の実績値は、当該評価対象期間に係る事業年度の前事業年度の有価証券報告書に記載された連結経常利益の値と定めます。

(9) 当該評価対象期間における在任期間の月数(なお、月の途中で死亡又は退任した場合であっても、当該月については在任していたものとしてこれを計算します。)。評価対象期間の途中で新たに制度対象者になった場合は、その就任月については在職期間月数に含めません。

[評価対象期間の途中で役職の変更があった場合の算定式]

付与ポイント = A + B

A : 変更前の役職による役職別基礎ポイント(2) × 業績連動乗数(10) × 「変更前の役職による在職期間月数(11)」 ÷ 12 (小数点以下切り上げ)

B : 変更後の役職による役職別基礎ポイント(2) × 業績連動乗数(10) × 「変更後の役職による在職期間月数(11)」 ÷ 12 (小数点以下切り上げ)

(10)業績連動乗数は(3)を参照します。但し、評価対象期間の途中で死亡又は退職した場合には、「業績連動乗数」を「前年度業績連動乗数」(7)と読み替えます。

(11)評価対象期間の途中で新たに制度対象者になった場合は、その就任月については在職期間月数に含めません。なお、変更月の役職は、当該月において、在職日数が多い役職で算定します。

(注)

- ・取締役は、法人税法第34条第1項第3号に定める業務執行役員です。
- ・法人税法第34条第1項第3号イに定める「利益の状況を示す指標」は、連結経常利益及びROE(連結)とします。
- ・法人税法第34条第1項第3号イ(1)に定める1事業年度あたりの上限となる「確定数(ポイント)」は、下記のとおりとします。なお、1ポイントは当社株式1株とします。但し、当社株式について、株式分割、株式併合、株式無償割当て等、1ポイント当たりの交付株式数の調整を行うことが公正であると認められる事象が生じた場合には、かかる分割比率・併合比率等に応じた合理的な調整を行うものとします。なお、下記の「確定数(ポイント)」はあくまで上限であり、実際に制度対象者に付与される株式数(ポイント数)は上記の算定式により定まります。

役職	取締役の数 (人)	上限となる確定数 (ポイント数)
代表取締役 社長執行役員	1	12,245
代表取締役 副社長執行役員	1	9,490
取締役 専務執行役員	1	8,570
取締役 常務執行役員	1	7,655
取締役 上席執行役員	1	7,040
取締役 執行役員	0	0

上記、取締役の数(人)は、平成30年3月29日現在における取締役の数となります。

なお、1事業年度あたりの制度対象者全員に対する付与ポイントの合計は45,000ポイントを限度とし、これを超える場合は、その範囲に収まるように、以下の計算式により、各制度対象者に対する付与ポイントを調整するものとします。

「調整後の各制度対象者の付与ポイント数」=「調整前の当該制度対象者の付与ポイント数」×45,000÷「調整前の制度対象者全員に対する付与ポイント数の合計」(小数点以下四捨五入)

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

27銘柄 2,354百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸全昭和運輸(株)	1,014,000	513	取引関係の維持・強化を通じ、事業活動の円滑化を図るため
極東開発工業(株)	202,500	402	主に技術面における協業関係を通じ、事業活動の発展を図るため
(株)山善	237,323	315	取引関係の維持・強化を通じ、売上拡大を図るため
(株)リケン	48,065	306	資材等の安定調達を通じ、事業活動の円滑化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,060,445	216	取引関係の維持・強化を通じ、財務取引での安全性・安定性を高めるため
(株)タカキタ	200,000	204	取引関係の維持・強化を通じ、売上拡大を図るため
(株)カナモト	51,000	178	取引関係の維持・強化を通じ、売上拡大を図るため
グローブライド(株)	69,500	152	主に技術面における協業関係を通じ、事業活動の発展を図るため
(株)よみうりランド	29,200	144	取引関係の維持・強化を通じ、売上拡大を図るため
佐藤商事(株)	87,700	116	資材等の安定調達を通じ、事業活動の円滑化を図るため
トラスコ中山(株)	21,000	68	取引関係の維持・強化を通じ、売上拡大を図るため
NTN(株)	122,797	68	資材等の安定調達を通じ、事業活動の円滑化を図るため
(株)ミクニ	83,998	65	資材等の安定調達を通じ、事業活動の円滑化を図るため
サコス(株)	25,556	9	取引関係の維持・強化を通じ、売上拡大を図るため
ユアサ商事(株)	1,000	4	取引関係の維持・強化を通じ、売上拡大を図るため
(株)ニッパンレンタル	1,500	2	取引関係の維持・強化を通じ、売上拡大を図るため
山九(株)	513	2	取引関係の維持・強化を通じ、売上拡大を図るため
(株)ジュンテンドー	400	0	取引関係の維持・強化を通じ、売上拡大を図るため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	954,140	788	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,055,245	717	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)山善	500,000	664	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)山口フィナンシャルグループ	469,700	628	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	102,700	459	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)広島銀行	398,500	390	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,382,416	282	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
ユアサ商事(株)	49,000	200	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	63,400	85	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)ワキタ	49,000	67	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
東京海上ホールディングス(株)	12,178	62	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸全昭和運輸(株)	202,800	557	取引関係の維持・強化を通じ、事業活動の円滑化を図るため
極東開発工業(株)	202,500	285	主に技術面における協業関係を通じ、事業活動の発展を図るため
(株)山善	247,916	255	取引関係の維持・強化を通じ、売上拡大を図るため
(株)リケン	48,065	240	資材等の安定調達を通じ、事業活動の円滑化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,060,445	180	取引関係の維持・強化を通じ、財務取引での安全性・安定性を高めるため
グロープライド(株)	69,500	178	主に技術面における協業関係を通じ、事業活動の発展を図るため
(株)カナモト	51,000	147	取引関係の維持・強化を通じ、売上拡大を図るため
(株)タカキタ	200,000	115	取引関係の維持・強化を通じ、売上拡大を図るため
(株)よみうりランド	29,200	111	取引関係の維持・強化を通じ、売上拡大を図るため
佐藤商事(株)	87,700	77	資材等の安定調達を通じ、事業活動の円滑化を図るため
トラスコ中山(株)	21,000	60	取引関係の維持・強化を通じ、売上拡大を図るため
(株)ミクニ	83,998	42	資材等の安定調達を通じ、事業活動の円滑化を図るため
N T N(株)	122,797	39	資材等の安定調達を通じ、事業活動の円滑化を図るため
サコス(株)	27,657	6	取引関係の維持・強化を通じ、売上拡大を図るため
(株)ニッパンレンタル	4,500	3	取引関係の維持・強化を通じ、売上拡大を図るため
ユアサ商事(株)	1,000	3	取引関係の維持・強化を通じ、売上拡大を図るため
山九(株)	632	3	取引関係の維持・強化を通じ、売上拡大を図るため
(株)ジュンテンドー	400	0	取引関係の維持・強化を通じ、売上拡大を図るため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山善	500,000	516	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	954,140	513	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)山口フィナンシャルグループ	469,700	495	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,055,245	445	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	102,700	413	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,382,416	235	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)広島銀行	398,500	232	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
ユアサ商事(株)	49,000	154	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
東京海上ホールディングス(株)	12,178	63	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	63,400	60	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)ワキタ	49,000	54	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	183	169	8	-	108

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議

イ．責任限定契約

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。（ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とされています。）これは、取締役及び監査役が、期待される役割を充分発揮することを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	34	-	41	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34	-	41	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の事業規模の観点から監査計画等の合理的な監査日数を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、社内の規程等を策定できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加などにより、情報収集等に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,279	4,641
受取手形及び売掛金	4 23,883	4 25,228
商品及び製品	21,924	22,248
仕掛品	2,217	2,834
原材料及び貯蔵品	10,530	10,568
繰延税金資産	1,140	1,084
その他	2,617	2,311
貸倒引当金	209	195
流動資産合計	67,385	68,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 28,038	1 28,320
減価償却累計額	19,212	19,668
建物及び構築物(純額)	8,826	8,651
機械装置及び運搬具	21,904	23,264
減価償却累計額	16,520	17,699
機械装置及び運搬具(純額)	5,383	5,564
土地	1 8,020	1 7,995
リース資産	920	998
減価償却累計額	580	659
リース資産(純額)	340	338
建設仮勘定	216	376
その他	30,888	31,459
減価償却累計額	28,322	29,392
その他(純額)	2,565	2,066
有形固定資産合計	25,352	24,994
無形固定資産		
その他	1,158	896
無形固定資産合計	1,158	896
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 3,076	1, 2 2,582
退職給付に係る資産	2,468	1,398
繰延税金資産	751	634
その他	1,315	909
貸倒引当金	358	356
投資その他の資産合計	7,253	5,169
固定資産合計	33,764	31,060
資産合計	101,150	99,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 10,264	4 8,467
電子記録債務	9,962	10,972
短期借入金	1 5,752	1 4,804
1年内返済予定の長期借入金	1,983	5,892
リース債務	121	142
未払金	3,937	3,783
未払法人税等	568	515
製品保証引当金	557	493
厚生年金基金解散損失引当金	472	475
その他	1,256	1,032
流動負債合計	34,873	36,578
固定負債		
長期借入金	1 9,852	1 5,756
リース債務	235	213
繰延税金負債	875	469
退職給付に係る負債	16	39
製品保証引当金	662	788
環境対策引当金	6	2
厚生年金基金解散損失引当金	2,435	1,972
役員株式給付引当金	-	57
その他	368	326
固定負債合計	14,451	9,626
負債合計	49,325	46,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,383	9,666
利益剰余金	34,174	37,454
自己株式	729	1,013
株主資本合計	48,829	52,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,260	913
為替換算調整勘定	1,277	817
退職給付に係る調整累計額	457	261
その他の包括利益累計額合計	2,995	1,469
純資産合計	51,825	53,577
負債純資産合計	101,150	99,782

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	102,948	118,049
売上原価	2 73,815	2 84,783
売上総利益	29,133	33,266
販売費及び一般管理費	1, 2 22,849	1, 2 26,976
営業利益	6,283	6,290
営業外収益		
受取利息	25	10
受取配当金	89	73
受取ロイヤリティー	91	76
為替差益	320	-
その他	252	222
営業外収益合計	779	381
営業外費用		
支払利息	178	216
債権売却損	13	17
為替差損	-	439
その他	48	40
営業外費用合計	239	715
経常利益	6,823	5,957
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 7
特別利益合計	1	7
特別損失		
固定資産除売却損	4 72	4 125
特別損失合計	72	125
税金等調整前当期純利益	6,751	5,839
法人税、住民税及び事業税	1,639	1,408
法人税等調整額	181	242
法人税等合計	1,821	1,650
当期純利益	4,930	4,188
親会社株主に帰属する当期純利益	4,930	4,188

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	4,930	4,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360	347
為替換算調整勘定	542	460
退職給付に係る調整額	627	718
その他の包括利益合計	1,444	1,526
包括利益	5,375	2,662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,375	2,662
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	9,383	30,277	727	44,932
当期変動額					
剰余金の配当			1,032		1,032
親会社株主に帰属する当期純利益			4,930		4,930
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	3,897	1	3,896
当期末残高	6,000	9,383	34,174	729	48,829

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	900	1,820	169	2,551	47,484
当期変動額					
剰余金の配当					1,032
親会社株主に帰属する当期純利益					4,930
自己株式の取得					1
自己株式の処分					0
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360	542	627	444	444
当期変動額合計	360	542	627	444	4,341
当期末残高	1,260	1,277	457	2,995	51,825

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	9,383	34,174	729	48,829
当期変動額					
剰余金の配当			1,446		1,446
親会社株主に帰属する当期純利益			4,188		4,188
自己株式の取得				340	340
自己株式の処分		282		56	339
連結範囲の変動			537		537
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	282	3,280	284	3,278
当期末残高	6,000	9,666	37,454	1,013	52,108

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,260	1,277	457	2,995	51,825
当期変動額					
剰余金の配当					1,446
親会社株主に帰属する当期純利益					4,188
自己株式の取得					340
自己株式の処分					339
連結範囲の変動					537
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	347	460	718	1,526	1,526
当期変動額合計	347	460	718	1,526	1,752
当期末残高	913	817	261	1,469	53,577

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,751	5,839
減価償却費	2,830	3,857
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	150	351
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	278	320
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	12
受取利息及び受取配当金	115	83
支払利息	178	216
為替差損益(は益)	20	40
売上債権の増減額(は増加)	5,778	1,277
未収消費税等の増減額(は増加)	317	310
破産更生債権等の増減額(は増加)	19	10
仕入債務の増減額(は減少)	1,894	1,244
たな卸資産の増減額(は増加)	2,013	1,289
製品保証引当金の増減額(は減少)	139	77
固定資産除売却損益(は益)	71	117
持分法による投資損益(は益)	-	31
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	399	477
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	57
その他の資産・負債の増減額	819	557
小計	8,545	6,081
利息及び配当金の受取額	111	75
利息の支払額	172	216
法人税等の支払額	1,509	1,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,974	4,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	5	7
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,148	3,105
有形固定資産の除却による支出	29	76
有形固定資産の売却による収入	2	8
短期貸付金の純増減額（は増加）	1	2
長期貸付けによる支出	0	0
長期貸付金の回収による収入	2	2
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,175	3,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	971	531
長期借入れによる収入	2,348	1,986
長期借入金の返済による支出	2,091	2,113
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	1,031	1,445
リース債務の返済による支出	94	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,841	2,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	89
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	950	1,082
現金及び現金同等物の期首残高	4,329	5,279
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	444
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,279	1 4,641

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

やまびこジャパン株式会社、追浜工業株式会社、双伸工業株式会社、株式会社ニューテック、やまびこエンジニアリング株式会社、エコー産業株式会社、エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シー、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械(深圳)有限公司、蘇州山彦農機有限公司、やまびこヨーロッパ・エス・エイ、新大華機械股份有限公司、やまびこベトナム

(2)上記のうち、従来、非連結子会社としていたやまびこエンジニアリング株式会社、エコー産業株式会社、新大華機械股份有限公司、やまびこベトナムは、連結決算の開示内容の充実の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、同じく非連結子会社としていたやまびこロジスティクス株式会社については、平成30年1月1日付をもって、エコー産業株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称

寧波奥浜動力科技有限公司

(2)上記の寧波奥浜動力科技有限公司については、連結決算の開示内容の充実の観点から、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(a)たな卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料・補用部品

...総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品

...主に最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(b)有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(c)デリバティブ

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a)有形固定資産(リース資産を除く).....定率法

平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物の償却方法は定額法によっております(在外子会社を除く)。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び工具器具備品 2~20年

(b)無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(c)リース資産

…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(a)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(b)賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(c)製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。また、個別に見積可能なアフターサービス費用については、その見積額を計上しております。

(d)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(e)厚生年金基金解散損失引当金

新基金への移行に伴う掛金抛出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(f)役員株式給付引当金

役員等への当社株式の交付等に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

(a)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

当社および一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金
コモディティスワップ	原材料

(c)ヘッジ方針

業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。

(d)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年～10年間で均等償却しております。なお、金額が僅少のときは、発生時の損益として処理しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております（在外子会社を除く）。

（未適用の会計基準等）

1. 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等

- ・ 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・ 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

- ・ 個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・ （分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 「収益認識に関する会計基準」等

- ・ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度の導入)

当社は、平成30年3月29日開催の第10回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下も同様です。)および執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する株式交付信託型業績連動報酬制度(取締役を対象とする株式報酬制度を「役員向け株式報酬制度」、執行役員を対象とする株式報酬制度を「執行役員向け株式報酬制度」といい、両者を合わせて「本制度」と総称します。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、各取締役等に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与するポイント数に相当する当社株式を本信託を通じて交付される制度であります。また、本制度においては、平成30年12月31日で終了する連結会計年度から平成34年12月31日で終了する連結会計年度までの5連結会計年度の間在任する取締役等に対して当社株式が交付されます。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2)信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金銭を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は339百万円、株式数は216千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
土地	437百万円	437百万円
建物	1,215	1,176
合計	1,652	1,613

その他の担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
土地	1,130百万円	1,130百万円
建物	398	383
投資有価証券	275	248

上記は、短期借入金(前連結会計年度1,992百万円、当連結会計年度2,130百万円)、及び長期借入金(前連結会計年度790百万円、当連結会計年度652百万円)の担保であります。

国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
累計圧縮額	287百万円	287百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
投資有価証券(株式)	185百万円	126百万円

3 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
やまびこ九州農機商業協同組合	89百万円	やまびこ東日本地区農機商業協同組合 106百万円
やまびこ東部農機商業協同組合	82	やまびこ九州地区農機商業協同組合 92
やまびこ西部農機商業協同組合	71	やまびこ西日本地区農機商業協同組合 76
やまびこ北海道農機商業協同組合	61	やまびこ北海道地区農機商業協同組合 64
やまびこ中部農機商業協同組合	40	やまびこ中部地区農機商業協同組合 20
従業員持家ローン等	1	従業員持家ローン等 1
合計	346	合計 360

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形	381百万円	362百万円
支払手形	54	76

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
給料手当	6,197百万円	7,459百万円
退職給付費用	425	529
役員株式給付引当金繰入額	-	37
製品保証引当金繰入額	479	620
貸倒引当金繰入額	20	5
研究開発費	4,191	5,100

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	4,224百万円	5,129百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	7百万円
その他(工具器具備品)	0	-
計	1	7

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	14百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	8	7
建設仮勘定	-	4
その他(工具器具備品)	20	18
取壊撤去費用	29	76
計	72	125

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	519百万円	503百万円
組替調整額	-	2
税効果調整前	519	500
税効果額	159	153
その他有価証券評価差額金	360	347
為替換算調整勘定：		
当期発生額	542	460
為替換算調整勘定	542	460
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	796	1,083
組替調整額	107	47
税効果調整前	903	1,036
税効果額	276	317
退職給付に係る調整額	627	718
その他の包括利益合計	444	1,526

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,108,428	-	-	44,108,428
合計	44,108,428	-	-	44,108,428
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	2,792,448	832	60	2,793,220
合計	2,792,448	832	60	2,793,220

(注)1 普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より492株増加しております。

2 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 普通株式の自己株式の減少は、買増し請求による単元未満株式の処分による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	1,032百万円	25円	平成29年3月31日	平成29年6月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年2月26日 取締役会	普通株式	1,446百万円	利益剰余金	35円	平成29年12月31日	平成30年3月8日

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	44,108,428	-	-	44,108,428
合計	44,108,428	-	-	44,108,428
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3, 4	2,793,220	848	24	2,794,044
合計	2,793,220	848	24	2,794,044

- （注）1 普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より492株増加しております。
2 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3 普通株式の自己株式の減少は、買増し請求による単元未満株式の処分による減少分であります。
4 当期末において、普通株式の自己株式数には「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式がそれぞれ88,000株及び128,000株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年2月26日 取締役会	普通株式	1,446百万円	35円	平成29年12月31日	平成30年3月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成31年2月25日 取締役会	普通株式	1,661百万円	利益剰余金	40円	平成30年12月31日	平成31年3月7日

- （注）1. 1株当たり配当額には、設立10周年記念配当5円が含まれております。
2. 平成31年2月25日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役（ただし、社外取締役を除く）および執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれておりません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
現金及び預金勘定	5,279百万円	4,641百万円
現金及び現金同等物	5,279	4,641

（リース取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に経常運転資金に係る資金調達を目的としていますが、資金繰安定化を図るために一部長期借入金を導入しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、グループ与信限度管理規定に従い、営業債権について、営業本部、海外本部及び物流管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社のグループ与信限度管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営戦略会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,279	5,279	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,883	23,883	0
(3) 投資有価証券	3,023	3,023	-
資産計	32,186	32,186	0
(1) 支払手形及び買掛金	10,264	10,264	-
(2) 電子記録債務	9,962	9,962	-
(3) 短期借入金	5,752	5,752	-
(4) 未払金	3,937	3,937	-
(5) 長期借入金(*1)	11,835	11,834	0
負債計	41,751	41,750	0
デリバティブ取引(*2)	(48)	(48)	-

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額52百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,239	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,883	-	-	-
合計	29,122	-	-	-

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,752	-	-	-	-	-
長期借入金	1,983	5,855	2,586	410	1,000	-
合計	7,735	5,855	2,586	410	1,000	-

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に経常運転資金に係る資金調達を目的としていますが、資金繰安定化を図るために一部長期借入金を導入しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、グループ与信限度管理規定に従い、営業債権について、営業本部、海外本部及び物流管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社のグループ与信限度管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営戦略会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,641	4,641	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,228	25,227	0
(3) 投資有価証券	2,537	2,537	-
資産計	32,406	32,406	0
(1) 支払手形及び買掛金	8,467	8,467	-
(2) 電子記録債務	10,972	10,972	-
(3) 短期借入金	4,804	4,804	-
(4) 未払金	3,783	3,783	-
(5) 長期借入金(*1)	11,648	11,617	31
負債計	39,676	39,645	31
デリバティブ取引(*2)	77	77	-

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額45百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,603	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,228	-	-	-
合計	29,831	-	-	-

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,804	-	-	-	-	-
長期借入金	5,892	2,619	536	1,000	1,600	-
合計	10,697	2,619	536	1,000	1,600	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,020	1,202	1,818
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,020	1,202	1,818
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	2	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2	2	0
合計		3,023	1,204	1,818

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 52百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,535	1,216	1,318
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,535	1,216	1,318
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	2	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1	2	0
合計		2,537	1,219	1,317

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 45百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	4	-	2
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4	-	2

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,695	-	5	5
	ユーロ	-	-	-	-
	買建 米ドル	1,327	-	42	42
合計		4,022	-	48	48

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,246	-	35	35
	ユーロ	-	-	-	-
	買建 米ドル	1,082	-	41	41
合計		3,328	-	77	77

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付会計関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及びその連結子会社(在外子会社、一部の国内子会社を除く。)では、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度「東京金属事業厚生年金基金」に加入していましたが、平成29年3月22日付で厚生労働大臣の認可を受けて解散し、新たに後継制度として設立した「東京金属事業企業年金基金」へ平成29年4月1日付けで移行しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成29年12月31日現在)	(平成30年3月31日現在)
年金資産の額	573百万円	790百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	- 百万円	760百万円
差引額	- 百万円	30百万円

(注)「東京金属事業企業年金基金」は平成29年4月1日設立のため、前連結会計年度末(平成29年12月31日現在)では初回の財政決算を行っておりません。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(平成29年12月31日現在)	48.29%	(平成30年12月31日現在)	48.30%
-----------------	--------	-----------------	--------

(3) 補足説明

前連結会計年度及び当連結会計年度中に発生している特別掛金については、厚生年金基金解散損失引当金として計上済です。

また、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

この他に一部の国内子会社及び一部の在外子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付債務の期首残高	10,867百万円	11,016百万円
勤務費用	605	808
利息費用	30	32
数理計算上の差異の発生額	80	366
退職給付の支払額	567	1,051
退職給付債務の期末残高	11,016	10,440

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
年金資産の期首残高	12,558百万円	13,485百万円
期待運用収益	113	161
数理計算上の差異の発生額	877	1,450
事業主からの拠出額	347	451
退職給付の支払額	410	809
年金資産の期末残高	13,485	11,838

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	14百万円	16百万円
退職給付費用	1	7
退職給付の支払額	-	11
新規連結による増加	-	26
退職給付に係る負債の期末残高	16	39

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,648百万円	10,121百万円
年金資産	13,485	11,838
	2,837	1,717
非積立型制度の退職給付債務	384	358
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,452	1,358
退職給付に係る負債	16	39
退職給付に係る資産	2,468	1,398
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,452	1,358

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
勤務費用	607百万円	816百万円
利息費用	30	32
期待運用収益	113	161
数理計算上の差異の費用処理額	122	68
過去勤務費用の費用処理額	15	20
企業年金基金への拠出額	106	149
確定給付制度に係る退職給付費用	738	884

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
過去勤務費用	15百万円	20百万円
数理計算上の差異	919	1,015
合計	903	1,036

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
未認識過去勤務費用	77百万円	56百万円
未認識数理計算上の差異	582	433
合計	659	376

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
債券	22%	31%
株式	43	34
現金及び預金	16	18
その他	19	17
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度19%、当連結会計年度17%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
割引率	0.30%	0.20～0.30%
長期期待運用収益率	1.20%	1.20%

3 確定拠出制度

前連結会計年度において当社の在外子会社で採用されている確定拠出制度への要拠出額は、190百万円であり、当連結会計年度においては、当社の在外子会社に加え、新規連結で追加された国内子会社で採用されている確定拠出制度への要拠出額は、200百万円となりました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	42百万円	56百万円
退職給付に係る負債	201	537
貸倒引当金	163	160
たな卸資産	1,061	960
固定資産	624	662
未払経費等	211	206
投資有価証券評価損	65	274
減価償却費	-	67
製品保証引当金	318	337
繰越欠損金	418	453
厚生年金基金解散損失引当金	908	763
その他	34	86
繰延税金資産小計	4,050	4,567
評価性引当額	1,030	1,295
繰延税金資産合計	3,020	3,272
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	622	614
減価償却費	-	275
その他有価証券評価差額金	560	404
在外子会社の留保利益	286	300
退職給付信託	159	132
その他	375	294
繰延税金負債合計	2,005	2,022
繰延税金資産(負債)の純額	1,015	1,250

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,140百万円	1,084百万円
固定資産 繰延税金資産	751	634
流動負債 その他	1	-
固定負債 繰延税金負債	875	469

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.0
住民税均等割等	0.3	0.6
評価性引当額	4.1	1.6
海外連結子会社の税率差異	0.1	2.9
試験研究費等税額控除	4.7	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9	0.1
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9	28.2

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の内容

製品、商品、補用部品の保管及び入出荷業務

企業結合日

平成30年1月1日

企業結合の法的形式

エコ産業株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、やまびこロジスティックス株式会社を消滅会社とする吸収合併。

結合後企業の名称

エコ産業株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社グループの物流管理業務を効率化することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を統括する事業本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

平成29年4月1日付にて国内の販売子会社がやまびこジャパン株式会社に統合されたことに伴い、当連結会計年度よりセグメント区分を見直し、報告セグメントを従来の「小型屋外作業機械・農業用管理機械」、「一般産業用機械」の2区分から、「小型屋外作業機械」、「農業用管理機械」、「一般産業用機械」の3区分に変更しております。

また、従来、「その他」に含まれておりましたアクセサリ及びアフターサービス用部品等につきましても、基幹システムの更新により各セグメント毎に区分することが可能になったため、各セグメントに含めて開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。また、セグメント資産につきましては、当連結会計年度は国内販売会社の統合により、事業セグメントに資産を配分することが困難になったことから、前連結会計年度は国内販売子会社の「小型屋外作業機械」及び「農業用管理機械」を区分することが困難なことから記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2、 4、5	連結財務諸表 計上額 (注)3
	小型屋外作業 機械	農業用管理 機械	一般産業用 機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	74,448	16,745	10,081	101,275	1,672	-	102,948
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	36,702	9,378	8,282	54,363	1,480	55,843	-
計	111,150	26,123	18,364	155,639	3,153	55,843	102,948
セグメント利益 又は損失()	11,423	210	36	11,176	254	5,146	6,283
その他の項目 減価償却費	1,954	198	99	2,251	84	493	2,830

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 5,146百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費の調整額493百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

5. セグメント資産につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を統括する事業本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

平成29年4月1日付にて国内の販売子会社がやまびこジャパン株式会社に統合されたことに伴い、当連結会計年度よりセグメント区分を見直し、報告セグメントを従来の「小型屋外作業機械・農業用管理機械」、「一般産業用機械」の2区分から、「小型屋外作業機械」、「農業用管理機械」、「一般産業用機械」の3区分に変更しております。

また、従来、「その他」に含まれておりましたアクセサリ及びアフターサービス用部品等につきましても、基幹システムの更新により各セグメント毎に区分することが可能になったため、各セグメントに含めて開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。また、セグメント資産につきましては、当連結会計年度は国内販売会社の統合により、事業セグメントに資産を配分することが困難になったことから、前連結会計年度は国内販売子会社の「小型屋外作業機械」及び「農業用管理機械」を区分することが困難なことから記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2、 4、5	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理 機械	一般産業用 機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	79,231	21,206	15,248	115,686	2,362	-	118,049
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	48,241	12,591	12,310	73,143	2,009	75,153	-
計	127,473	33,798	27,558	188,830	4,372	75,153	118,049
セグメント利益 又は損失()	11,204	100	756	11,860	399	5,969	6,290
その他の項目 減価償却費	2,680	236	209	3,127	104	626	3,857

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 5,969百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費の調整額626百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

5. セグメント資産につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	中南米	その他	合 計
31,740	58,529	3,052	9,626	102,948

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

中南米.....中南米諸国

その他地域.....フランス、イタリア、イギリス、ロシア、台湾

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	米 国	アジア	欧 州	合 計
19,183	5,736	395	37	25,352

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売 上 高	関連するセグメント名
THE HOME DEPOT INCORPORATED	23,668	小型屋外作業機械

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	中南米	その他	合 計
42,943	58,836	2,582	13,687	118,049

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

中南米.....中南米諸国

その他地域.....フランス、イタリア、イギリス、ロシア、台湾

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	米 国	アジア	欧 州	合 計
18,718	5,610	613	51	24,994

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売 上 高	関連するセグメント名
THE HOME DEPOT INCORPORATED	23,022	小型屋外作業機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	1,254円37銭	1,296円82銭
1株当たり当期純利益	119円33銭	101円39銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式がないため、記載しており ません。	潜在株式がないため、記載しており ません。

- (注) 1. 当連結会計年度における「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度216,000株）。
2. 当連結会計年度における「1株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度216,000株）。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,930百万円	4,188百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	4,930百万円	4,188百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	41,316,177株	41,315,108株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,752	4,804	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,983	5,892	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	121	142	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,852	5,756	1.4	平成32年～ 平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	235	213	-	平成32年～ 平成36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	17,944	16,809	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,619	536	1,000	1,600
リース債務	87	53	39	25

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	29,833	63,125	93,361	118,049
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	1,571	3,860	6,541	5,839
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(百万円)	1,256	2,988	5,076	4,188
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.42	72.34	122.88	101.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失()(円)	30.42	41.92	50.53	21.49

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,860	3,083
受取手形	1,437,714	1,435,585
売掛金	117,597	118,074
商品及び製品	9,412	9,358
仕掛品	743	810
原材料及び貯蔵品	2,694	2,529
前払費用	67	56
関係会社短期貸付金	1,824	1,760
繰延税金資産	302	300
その他	11,924	11,738
流動資産合計	42,142	41,297
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,264	25,314
構築物	245	242
機械及び装置	2,712	2,575
車両運搬具	30	26
工具、器具及び備品	1,572	1,124
土地	26,621	26,621
リース資産	182	135
建設仮勘定	157	148
有形固定資産合計	16,786	16,190
無形固定資産		
ソフトウェア	969	662
その他	11	51
無形固定資産合計	981	714
投資その他の資産		
投資有価証券	23,013	22,529
関係会社株式	5,636	5,636
破産更生債権等	323	313
前払年金費用	2,106	2,075
その他	355	443
貸倒引当金	333	322
投資その他の資産合計	11,102	10,675
固定資産合計	28,870	27,580
資産合計	71,013	68,878

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,939	1,711
買掛金	1,416	1,372
電子記録債務	1,109	1,144
短期借入金	1,241	1,238
関係会社短期借入金	1,469	1,736
1年内返済予定の長期借入金	1,938	5,770
リース債務	75	75
未払金	1,159	1,451
未払法人税等	518	230
前受金	273	60
預り金	486	423
製品保証引当金	137	165
厚生年金基金解散損失引当金	406	406
その他	34	28
流動負債合計	29,080	31,092
固定負債		
長期借入金	2,740	2,320
リース債務	111	61
繰延税金負債	434	332
環境対策引当金	6	2
製品保証引当金	193	212
厚生年金基金解散損失引当金	2,098	1,691
役員株式給付引当金	-	57
その他	16	16
固定負債合計	10,261	5,605
負債合計	39,341	36,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金		
資本準備金	1,500	1,500
その他資本剰余金	12,191	12,474
資本剰余金合計	13,691	13,974
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	16	13
繰越利益剰余金	11,462	12,316
利益剰余金合計	11,479	12,330
自己株式	729	1,013
株主資本合計	30,441	31,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,230	889
評価・換算差額等合計	1,230	889
純資産合計	31,671	32,180
負債純資産合計	71,013	68,878

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高		
商品売上高	20,240	26,782
製品売上高	34,084	45,963
賃貸収入	149	197
その他の収益	973	1,330
売上高合計	1 55,448	1 74,274
売上原価	1 43,686	1 59,618
売上総利益	11,762	14,655
販売費及び一般管理費	1, 2 9,397	1, 2 12,050
営業利益	2,365	2,604
営業外収益		
受取利息	62	63
受取配当金	608	742
為替差益	335	-
その他	114	111
営業外収益合計	1,120	917
営業外費用		
支払利息	52	69
為替差損	-	429
その他	36	45
営業外費用合計	89	544
経常利益	3,396	2,977
特別利益		
固定資産売却益	3 16	3 20
特別利益合計	16	20
特別損失		
固定資産除売却損	4 62	4 116
特別損失合計	62	116
税引前当期純利益	3,349	2,881
法人税、住民税及び事業税	585	533
法人税等調整額	86	50
法人税等合計	671	584
当期純利益	2,678	2,296

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,000	1,500	12,191	13,691	19	9,814	9,833	727	28,796
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					2	2	-		-
剰余金の配当						1,032	1,032		1,032
当期純利益						2,678	2,678		2,678
自己株式の取得								1	1
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	2	1,648	1,645	1	1,644
当期末残高	6,000	1,500	12,191	13,691	16	11,462	11,479	729	30,441

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	877	877	29,674
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			1,032
当期純利益			2,678
自己株式の取得			1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	352	352	352
当期変動額合計	352	352	1,997
当期末残高	1,230	1,230	31,671

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
					固定資産圧 縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	6,000	1,500	12,191	13,691	16	11,462	11,479	729	30,441		
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩					2	2	-		-		
剰余金の配当						1,446	1,446		1,446		
当期純利益						2,296	2,296		2,296		
自己株式の取得								340	340		
自己株式の処分			282	282				56	339		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	282	282	2	853	850	284	849		
当期末残高	6,000	1,500	12,474	13,974	13	12,316	12,330	1,013	31,290		

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,230	1,230	31,671
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			1,446
当期純利益			2,296
自己株式の取得			340
自己株式の処分			339
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	340	340	340
当期変動額合計	340	340	508
当期末残高	889	889	32,180

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)製品、商品、仕掛品、原材料、補用部品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)貯蔵品

主に最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物の償却方法については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。また、個別に見積可能なアフターサービス費用については、その見積額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(主として10年)による按分額を費用処理しております。

(4)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(5)賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(6)厚生年金基金解散損失引当金

新基金への移行に伴う掛金拠出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

(7)役員株式給付引当金

役員等への当社株式の交付等に備えるため、内規に基づく当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション、金利スワップ、コモディティスワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、借入金、原材料

(3)ヘッジ方針

業務上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

8 その他

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、発生事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度の導入)

当社は、平成30年3月29日開催の第10回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下も同様です。)および執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する株式交付信託型業績連動報酬制度(取締役を対象とする株式報酬制度を「役員向け株式報酬制度」、執行役員を対象とする株式報酬制度を「執行役員向け株式報酬制度」といい、両者を合わせて「本制度」と総称します。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、各取締役等に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与するポイント数に相当する当社株式を本信託を通じて交付される制度であります。また、本制度においては、平成30年12月31日で終了する事業年度から平成34年12月31日で終了する事業年度までの5事業年度の間在任する取締役等に対して当社株式が交付されます。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金銭を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額は339百万円、株式数は216千株であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	17,547百万円	17,238百万円
短期金銭債務	2,287	2,005

2 担保資産及び担保付債務

工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
土地	437百万円	437百万円
建物	1,215	1,176
合計	1,652	1,613

上記は、短期借入金(前事業年度1,000百万円、当事業年度1,000百万円)の担保です。

その他の担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
土地	1,130百万円	1,130百万円
建物	398	383
投資有価証券	275	248
合計	1,803	1,761

上記は、短期借入金(前事業年度992百万円、当事業年度1,130百万円)及び長期借入金(前事業年度790百万円、当事業年度652百万円)の担保です。

国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
累計圧縮額	287百万円	287百万円

3 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
やまびこヨーロッパ・エス・エイ	428百万円	879百万円
従業員持家ローン	1	1
合計	430	881

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
受取手形	372百万円	358百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	46,084百万円	60,987百万円
仕入高	9,510	12,611
その他の営業取引	926	1,116
営業取引以外の取引による取引高	645	791

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度59%であります。主要な費目および金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
従業員給料手当	1,010百万円	1,410百万円
役員報酬	181	211
荷造発送費	1,136	1,550
退職給付費用	218	209
研究開発費	3,421	4,174
減価償却費	419	526
製品保証引当金繰入額	91	249
役員株式給付引当金繰入額	-	37
貸倒引当金繰入額	-	1

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
工具器具備品等	16百万円	20百万円
計	16	20

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物	13百万円	15百万円
機械装置及び車両運搬具	8	7
その他(工具器具備品)	16	18
取壊撤去費用	24	75
計	62	116

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,636百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,636百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	294百万円	304百万円
役員株式給付引当金	-	17
厚生年金基金解散損失引当金	768	642
貸倒引当金	102	98
たな卸資産	49	46
投資有価証券評価損	273	274
製品保証引当金	101	115
固定資産	255	266
未払事業税	42	34
その他	50	55
繰延税金資産小計	1,939	1,855
評価性引当額	462	461
繰延税金資産合計	1,476	1,394
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	622	614
土地時価評価	283	283
その他有価証券評価差額金	543	393
退職給付信託	159	132
その他	-	3
繰延税金負債合計	1,608	1,426
繰延税金負債の純額	132	32

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1	7.2
試験研究費等特別控除	6.3	4.3
住民税均等割等	0.4	0.7
評価性引当額	0.0	0.0
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.0	20.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,264	429	11	368	5,314	15,067
	構築物	245	33	4	31	242	1,200
	機械及び装置	2,712	378	6	508	2,575	9,736
	車両運搬具	30	13	0	16	26	145
	工具、器具及び備品	1,572	740	148	1,040	1,124	22,158
	土地	6,621	-	-	-	6,621	-
	リース資産	182	26	-	73	135	268
	建設仮勘定	157	795	803	-	148	-
	計	16,786	2,417	974	2,038	16,190	48,577
無形固定資産	ソフトウェア	969	52	-	359	662	1,771
	その他	11	78	37	0	51	2
	計	981	130	37	359	714	1,773

(注) 1 建設仮勘定の当期増加額及び減少額は、それぞれの有形固定資産に振替えております。
2 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	増減区分	事業所	金額 (百万円)	事業所	金額 (百万円)
建物	増加額	賃貸資産	225	賃貸資産	76
	減少額	賃貸資産	15	横須賀事業所	6
構築物	増加額	賃貸資産	19	青梅第二事業所	5
	減少額	賃貸資産	3	賃貸資産	1
機械及び装置	増加額	盛岡事業所	99	横須賀事業所	31
	減少額	広島事業所	18	広島事業所	18
工具、器具及び備品	増加額	本社	648	本社	5
	減少額	本社	284	大塚オフィス	5
ソフトウェア	増加額	本社	30	本社	7
	減少額	-	-	-	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	333	1	11	323
製品保証引当金	331	249	202	377
環境対策引当金	6	-	3	2
厚生年金基金解散損失引当金	2,504	-	406	2,098
役員株式給付引当金	-	57	-	57

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.yamabiko-corp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第10期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）平成30年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第11期第1四半期）（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）平成30年5月14日関東財務局長に提出

（第11期第2四半期）（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月10日関東財務局長に提出

（第11期第3四半期）（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）平成30年11月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決 平成30年3月30日
権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書（参照方式）及びその添付書類

その他の者に対する割当に係る有価証券届出書 平成30年5月14日関東財務局長に提出

その他の者に対する割当に係る有価証券届出書 平成30年11月12日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書（参照方式）の訂正届出書

平成30年11月12日提出のその他の者に対する割当に係る有価証券届出書の訂正届出書

平成31年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年3月29日

株式会社やまびこ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	千島 亮人	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲野辺 研	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社やまびこの平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社やまびこが平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月29日

株式会社やまびこ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	千島 亮人	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲野辺 研	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまびこの平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。